

令和 3 年 度

高松市公営企業会計決算審査意見書



高松市監査委員

高 監 委 第 9 0 号

令 和 4 年 8 月 1 9 日

高 松 市 長 大 西 秀 人 殿

高 松 市 監 査 委 員 木 田 一 彦

同 鍋 嶋 明 人

同 十 川 信 孝

同 春 田 敬 司

令 和 3 年 度 高 松 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 3 年 度 高 松 市 病 院 事 業 会 計 決 算 及 び 令 和 3 年 度 高 松 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 を 審 査 し た の で、  
次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

## 目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1

## 病 院 事 業

1	病院事業会計の状況について	3
2	みんなの病院	
(1)	業務の状況について	6
(2)	予算執行の概要について	1 1
(3)	経営成績について	1 3
(4)	資本的収支について	2 1
(5)	財政状況について	2 3
(6)	経営分析表	3 0
(7)	損益計算書前年度比較	3 2
(8)	貸借対照表前年度比較	3 4
3	市民病院塩江分院	
(1)	業務の状況について	3 6
(2)	予算執行の概要について	4 0
(3)	経営成績について	4 2
(4)	資本的収支について	5 0
(5)	財政状況について	5 2
(6)	経営分析表	6 0
(7)	損益計算書前年度比較	6 2
(8)	貸借対照表前年度比較	6 4
4	審 査 意 見	6 6

## 下水道事業

1	業務の状況について	69
2	予算執行の概要について	75
3	経営成績について	78
4	資本的収支について	85
5	財政状況について	87
6	経営分析表	94
7	損益計算書前年度比較	96
8	貸借対照表前年度比較	98
9	審査意見	100

### 【凡例】

- 1 金額は、原則として消費税及び地方消費税額を除いている。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示している。
- 4 符号の用法は、次のとおりとする。  
「0.0」「0.00」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの  
「—」 …… 皆無又は該当数値がないもの  
「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」 …… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 全国平均は、地方公営企業年鑑(令和2年度)の次の区分による。  
〔病院事業は、市が事業主体となっている事業〕  
〔下水道事業は、地方公営企業法を適用している下水道事業〕
- 6 年度の表示については、令和元年度は、平成31年4月を含んで表示している。

※この冊子は、再生紙(古紙パルプ配合率80%以上、白色度68%程度)を使用しています。

## 令和3年度高松市公営企業会計決算審査

### 第1 審査の対象

令和3年度高松市病院事業会計決算

令和3年度高松市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和4年6月1日から同年7月27日まで

### 第3 審査の方法

決算審査は、市長から送付された令和3年度高松市病院事業会計決算書及び同下水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等を適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計帳票、証拠書類、関係帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため、前年度実績及び全国平均との比較並びに5年間の推移について計数の分析を行い、事業の運営について検討を加えた。

### 第4 審査の結果

審査に付された令和3年度高松市病院事業及び同下水道事業に係る会計決算書、事業報告書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次のとおりである。



# 病 院 事 業

## 1 病院事業会計の状況について

病院事業会計は、みんなの病院事業、市民病院塩江分院事業で構成されている。

### (1) 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

#### 業務実績

単位 床・人

区 分	病 床 数	患 者 数		
		入 院	外 来	計
み ん な の 病 院	305	87,740	97,623	185,363
市 民 病 院 塩 江 分 院	87	9,586	18,893	28,479
計	392	97,326	116,516	213,842

当年度の年間総患者数は、213,842人で、この内訳は、入院患者数97,326人及び外来患者数116,516人である。

### (2) 経営成績

経営成績は、次のとおりである。

#### 経営成績

単位 円

区 分	収 益 A	費 用 B	当年度純利益 A - B	当年度未処分 利益 剰余金
み ん な の 病 院	9,770,465,094	9,046,594,239	723,870,855	△12,619,473,134
市 民 病 院 塩 江 分 院	700,914,322	648,313,829	52,600,493	△506,421,598
計	10,471,379,416	9,694,908,068	776,471,348	△13,125,894,732

当年度の収益は、10,471,379,416円で、費用は、9,694,908,068円である。

この結果、当年度の純利益は、776,471,348円である。



### (3) 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

#### 財政状態

単位 円

区 分	資 産	負 債	資 本		
			資 本 金	剰 余 金	計
みんなの病院	20,487,168,430	19,759,000,310	13,244,538,061	△12,516,369,941	728,168,120
市民病院 塩江分院	613,890,847	349,485,852	716,826,593	△452,421,598	264,404,995
病院 運 用 金	△59,000,000	△59,000,000	-	-	-
計	21,042,059,277	20,049,486,162	13,961,364,654	△12,968,791,539	992,573,115

当年度の資産の合計は、21,042,059,277円である。

当年度の負債の合計は、20,049,486,162円である。

当年度の資本の合計は、992,573,115円で、この内訳は、資本金13,961,364,654円及び剰余金△12,968,791,539円である。



## 2 みんなの病院

### (1) 業務の状況について

#### ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

#### 業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率
病	床数	305	305	-	100.0
患者数	入院	87,600	87,740	140	100.2
	1日平均	240	240	-	100.0
	外来	104,060	97,623	△6,437	93.8
	1日平均	430	403	△27	93.7
	計	191,660	185,363	△6,297	96.7
	1日平均	670	643	△27	96.0

注1 患者数は、新生児、短期人間ドック、健康診断及び予防接種の人数を除いている。

2 外来診療日数は、242日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、6,297人（3.3%）下回っている。これは、入院患者数が140人上回ったが、外来患者数が6,437人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、27人（4.0%）下回っている。

## イ 患者取扱数

### (ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

#### 患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
患者数	入院	A	63,701	79,027	91,160	83,562	87,740
	1日平均		175	217	249	229	240
	外来	B	94,624	94,534	102,374	92,901	97,623
	1日平均		388	396	427	382	403
	計		158,325	173,561	193,534	176,463	185,363
	1日平均		563	613	676	611	643
外来・入院患者比率 $B/A \times 100$			148.5	119.6	112.3	111.2	111.3

当年度の年間患者数は、185,363人で、前年度に比べ8,900人（5.0%）増加している。これは、入院患者数が4,178人（5.0%）、外来患者数が4,722人（5.1%）増加したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、111.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診 療 科 別 患 者 取

診療科 区分		内	精	小	外	整	脳	皮	
		科	神	児	科	形	神	膚	
		科	科	科	科	科	科	科	
入 院	2年度	37,262	1	234	8,410	15,449	6,529	315	
	3年度	42,347	-	813	6,907	13,388	5,571	-	
患 者	前年度 比較	増減数	5,085	△1	579	△1,503	△2,061	△958	△315
		増減率	13.6	皆減	247.4	△17.9	△13.3	△14.7	皆減
外 来	2年度	27,024	745	2,235	5,689	9,866	2,586	5,089	
	3年度	29,820	639	2,774	6,614	9,887	2,715	2,912	
患 者	前年度 比較	増減数	2,796	△106	539	925	21	129	△2,177
		増減率	10.3	△14.2	24.1	16.3	0.2	5.0	△42.8
計	2年度	64,286	746	2,469	14,099	25,315	9,115	5,404	
	3年度	72,167	639	3,587	13,521	23,275	8,286	2,912	
	前年度 比較	増減数	7,881	△107	1,118	△578	△2,040	△829	△2,492
		増減率	12.3	△14.3	45.3	△4.1	△8.1	△9.1	△46.1

当年度の年間患者数は、前年度に比べ8,900人増加しており、これを診療科別にあり、増加したものは、内科7,881人、泌尿器科3,732人、産婦人科1,151人、次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の減少したものは、整形外科泌尿器科2,489人、小児科579人などである。

また、外来患者数の減少した主なものは、皮膚科2,177人であり、増加したものは、

報 状 況 前 年 度 比 較

単位 人・%

形 成 外 科	泌 尿 器 科	産 婦 人 科	眼 科	耳 鼻 咽 喉 科	放 射 線 科	麻 酔 科	感 染 症	歯 科 口 腔 外 科	計
889	5,496	5,045	897	1,817	-	-	1,151	67	83,562
1,135	7,985	5,536	733	1,813	-	-	1,418	94	87,740
246	2,489	491	△164	△4	-	-	267	27	4,178
27.7	45.3	9.7	△18.3	△0.2	-	-	23.2	40.3	5.0
3,081	10,779	5,651	7,447	5,749	1,641	506	-	4,813	92,901
3,857	12,022	6,311	7,215	5,582	1,791	634	-	4,850	97,623
776	1,243	660	△232	△167	150	128	-	37	4,722
25.2	11.5	11.7	△3.1	△2.9	9.1	25.3	-	0.8	5.1
3,970	16,275	10,696	8,344	7,566	1,641	506	1,151	4,880	176,463
4,992	20,007	11,847	7,948	7,395	1,791	634	1,418	4,944	185,363
1,022	3,732	1,151	△396	△171	150	128	267	64	8,900
25.7	22.9	10.8	△4.7	△2.3	9.1	25.3	23.2	1.3	5.0

みると、減少したものは、皮膚科2,492人、整形外科2,040人、脳神経外科829人などで小児科1,118人、形成外科1,022人などである。

2,061人、外科1,503人、脳神経外科958人などであり、増加したものは、内科5,085人、

内科2,796人、泌尿器科1,243人、外科925人などである。

## ウ 病床数及び病床利用率の状況

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

### 病床数及び病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一般病床	病床数	341	299	299	299	299
	入院患者数	62,222	78,465	91,146	82,411	86,322
	病床利用率	54.8	70.9	83.3	75.5	79.1
	全国平均	75.9	75.8	75.7	67.9	-
精神病床	病床数	70	-	-	-	-
	入院患者数	1,479	552	-	-	-
	病床利用率	5.8	3.6	-	-	-
	全国平均	53.5	55.1	-	-	-
感染症病床	病床数	6	6	6	6	6
	入院患者数	-	10	14	1,151	1,418
	病床利用率	-	0.5	0.6	52.6	64.7
	全国平均	1.6	2.0	3.8	29.5	-
計	病床数	417	305	305	305	305
	入院患者数	63,701	79,027	91,160	83,562	87,740
	病床利用率	45.1	63.8	81.7	75.1	78.8
	全国平均	74.5	74.5	74.6	67.3	-

注1 病床利用率は、人間ドック（30床）を含まない（30年8月まで）。

2 精神病床は、30年9月に廃止した（30年8月までは70床）。

当年度の病床利用率は、78.8%である。

また、感染症病床を除く病床利用率は、79.1%である。

なお、前年度の病床利用率は、75.1%で、同年度の全国平均を7.8ポイント上回っている。

## (2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

### 予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に 対する決算 額の比率	
収 益	みんなの病院事業収益	9,948,237,000	9,801,289,785	△146,947,215	98.5
	医 業 収 益	7,974,362,000	7,842,932,174	△131,429,826	98.4
	医 業 外 収 益	1,903,045,000	1,883,670,488	△19,374,512	99.0
	特 別 利 益	70,830,000	74,687,123	3,857,123	105.4
的 収 支	みんなの病院事業費用	9,589,824,000	9,069,992,788	519,831,212	94.6
	医 業 費 用	9,173,886,000	8,673,490,074	500,395,926	94.5
	医 業 外 費 用	342,447,000	322,915,037	19,531,963	94.3
	特 別 損 失	72,491,000	73,587,677	△1,096,677	101.5
	予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-
差 引 収 支	358,413,000	731,296,997	-	-	
資 本 的 収 支	みんなの病院資本的収入	569,742,000	536,890,000	△32,852,000	94.2
	企 業 債	183,300,000	165,600,000	△17,700,000	90.3
	負 担 金 交 付 金	318,549,000	319,411,000	862,000	100.3
	補 助 金	67,893,000	51,879,000	△16,014,000	76.4
	みんなの病院資本的支出	764,188,000	730,796,515	33,391,485	95.6
	建 設 改 良 費	253,795,000	221,804,206	31,990,794	87.4
	貸 付 金	2,400,000	1,100,000	1,300,000	45.8
	企 業 債 償 還 金	468,893,000	468,892,309	691	100.0
	他会計借入金償還金	39,000,000	39,000,000	-	100.0
	予 備 費	100,000	-	100,000	-
差 引 収 支	△194,446,000	△193,906,515	-	-	

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。



## 補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	993,000	484,914	△508,086	48.8
	過年度分損益 勘定留保資金	193,453,000	193,421,601	△31,399	100.0
	計	194,446,000	193,906,515	△539,485	99.7

### ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、146,947,215円（1.5%）下回っている。これは、外来収益が42,216,432円上回ったが、入院収益が170,663,870円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、519,831,212円（5.4%）が不用額となっている。これは、給与費が254,800,818円、材料費が145,226,687円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、731,296,997円の黒字である。

### イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、32,852,000円（5.8%）下回っている。これは、一般会計負担金が862,000円上回ったが、企業債が17,700,000円及び県補助金が16,014,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、33,391,485円（4.4%）が不用額となっている。これは、主に資産購入費が30,916,574円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、193,906,515円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額484,914円、過年度分損益勘定留保資金193,421,601円によって補てんしている。

### (3) 経営成績について

#### ア 損益の状況

損益の推移は、次のとおりである。

#### 損益の推移

単位 円

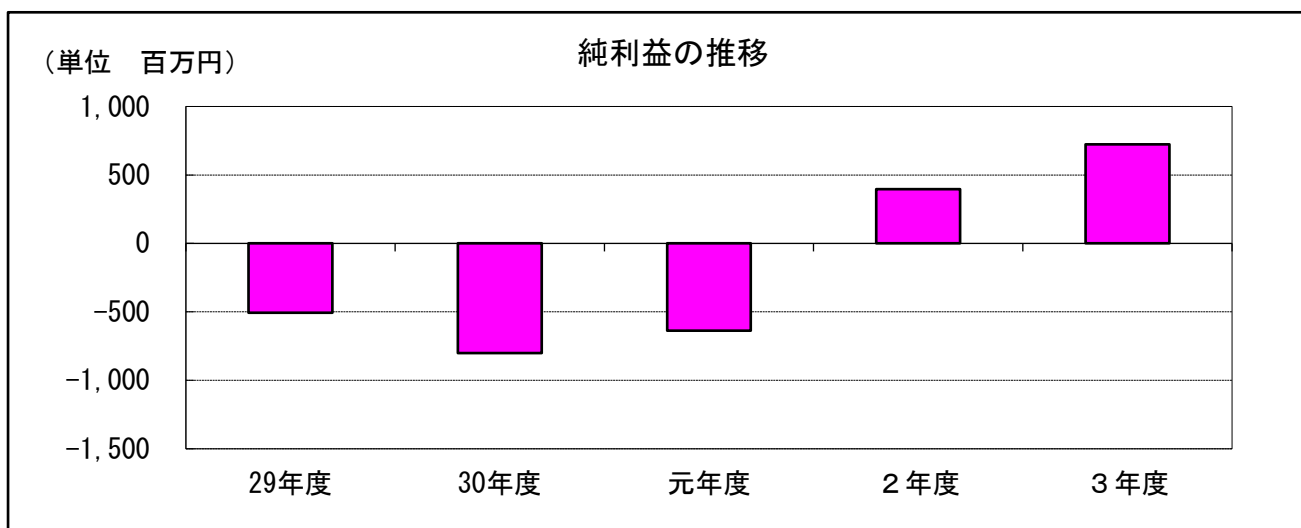
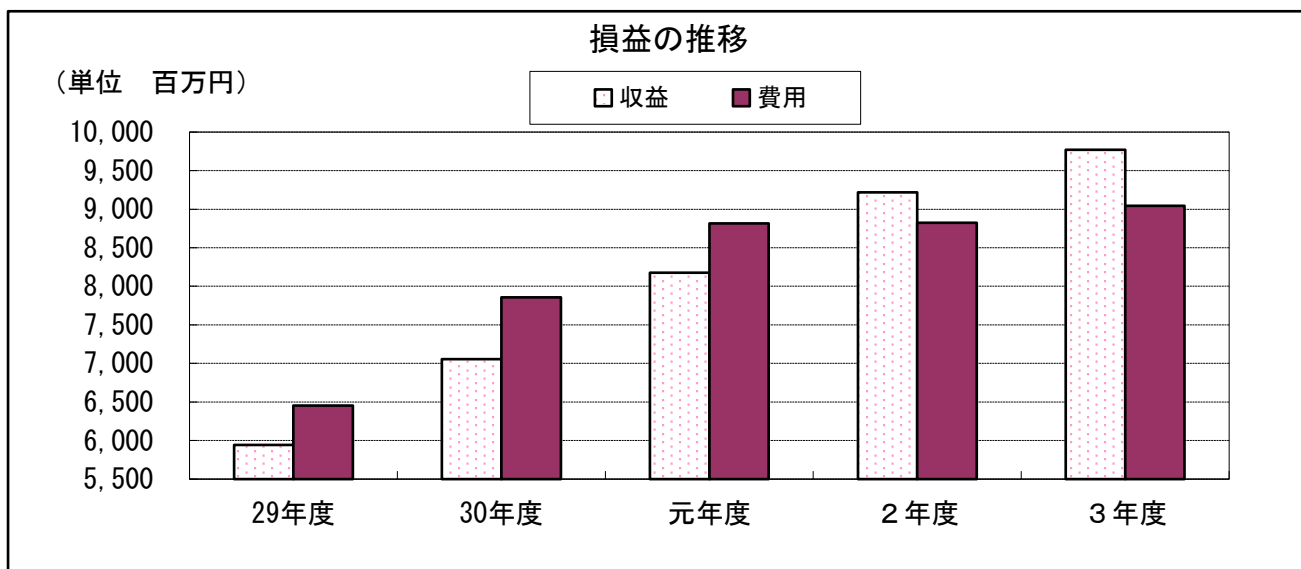
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収 益 A	5,944,060,180	7,055,000,020	8,178,778,461	9,219,489,887	9,770,465,094
医 業 収 益	4,733,023,602	5,957,753,851	7,248,236,762	7,114,757,716	7,814,644,606
医 業 外 収 益	1,033,876,830	928,028,819	860,881,167	1,797,039,545	1,881,148,215
特 別 利 益	177,159,748	169,217,350	69,660,532	307,692,626	74,672,273
費 用 B	6,452,022,174	7,856,506,515	8,816,599,900	8,822,588,463	9,046,594,239
医 業 費 用	6,169,031,013	6,738,155,735	8,384,068,735	8,255,396,366	8,547,292,559
医 業 外 費 用	198,721,883	297,474,308	372,057,467	393,142,150	426,224,073
特 別 損 失	84,269,278	820,876,472	60,473,698	174,049,947	73,077,607
純 利 益 A - B	△507,961,994	△801,506,495	△637,821,439	396,901,424	723,870,855
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△11,792,955,485	△12,300,917,479	△13,102,423,974	△13,740,245,413	△13,343,343,989
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△12,300,917,479	△13,102,423,974	△13,740,245,413	△13,343,343,989	△12,619,473,134

当年度の収益は、9,770,465,094円で、前年度に比べ550,975,207円（6.0%）増加している。これは、令和2年度に受け入れた「新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金」が3年度にはなかったことなどにより、特別利益が233,020,353円減少したが、入院・外来の患者数、診療単価がともに増加・上昇したことなどにより、医業収益が699,886,890円、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金」が増加したことなどにより、医業外収益が84,108,670円増加したことによるものである。

当年度の費用は、9,046,594,239円で、前年度に比べ224,005,776円（2.5%）増加している。これは、2年度には特別利益で受け入れた「新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金」を支給したが、3年度にはなかったことなどにより、特別損失が100,972,340円減少したが、医業費用が291,896,193円及び医業外費用が33,081,923円増加したことによるものである。

なお、医業費用の増加は、がん治療など、高額薬品を使用する患者の増加等に伴い、材料費が268,911,780円増加したことなどによるものである。

この結果、当年度の純利益は、723,870,855円で、前年度に比べ326,969,431円改善した。



## イ 収益

### (ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

#### 主な収益の推移

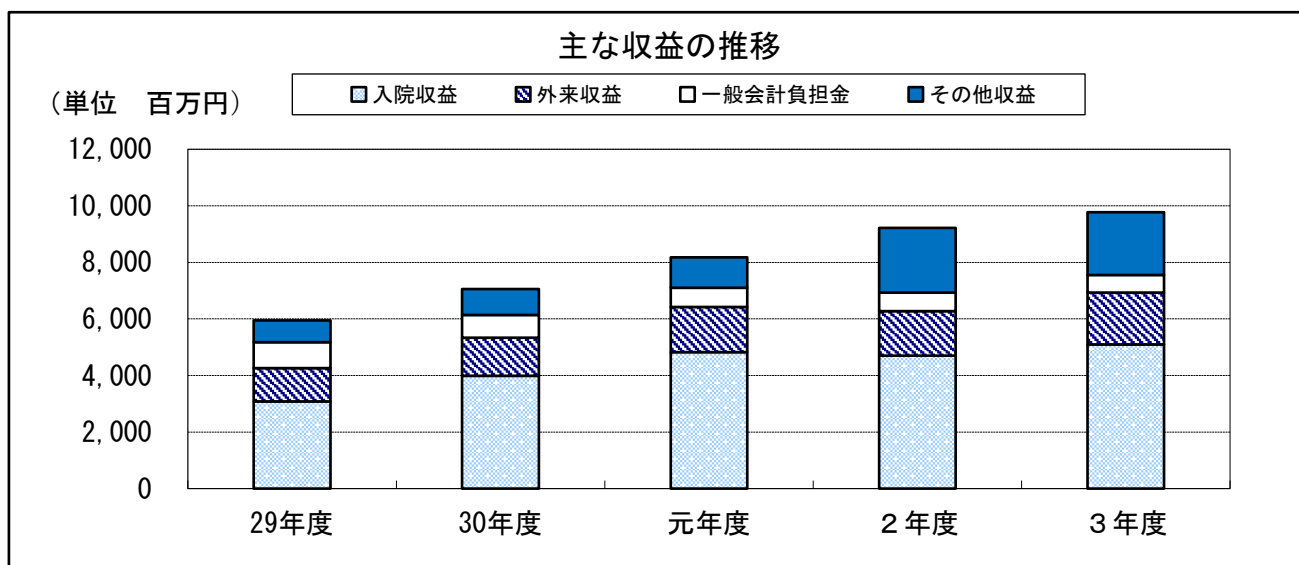
単位 円

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
入院収益	3,087,264,282	3,994,459,130	4,822,709,951	4,705,030,131	5,103,047,113
外来収益	1,178,052,175	1,341,778,054	1,601,257,646	1,568,311,703	1,827,296,093
一般会計負担金	909,285,000	803,427,000	680,840,000	663,432,000	623,720,000
その他収益	769,458,723	915,335,836	1,073,970,864	2,282,716,053	2,216,401,888
計	5,944,060,180	7,055,000,020	8,178,778,461	9,219,489,887	9,770,465,094

当年度の入院収益は、5,103,047,113円で、前年度に比べ398,016,982円（8.5%）増加している。

外来収益は、1,827,296,093円で、前年度に比べ258,984,390円（16.5%）増加している。

一般会計負担金は、623,720,000円で、前年度に比べ39,712,000円（6.0%）減少している。



(イ) 職員 1 人当たり医業収益の状況

職員 1 人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

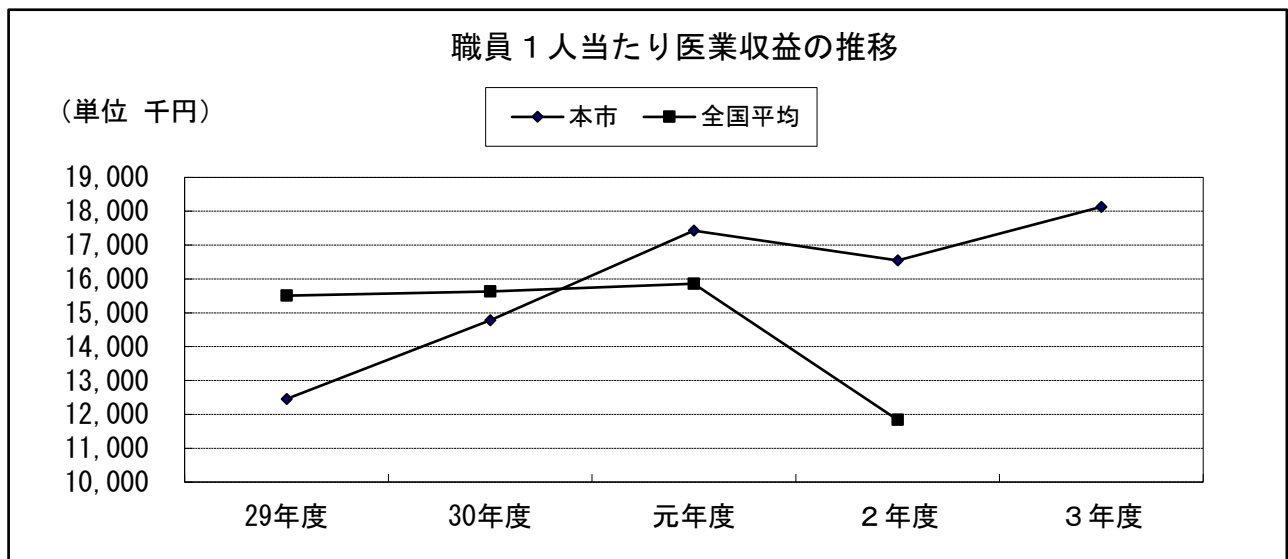
職員 1 人当たり医業収益の推移

単位 円

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
職員 1 人当たり 医業収益	12,455,325	14,783,508	17,423,646	16,545,948	18,131,426
全国平均	15,510,000	15,633,000	15,860,000	11,838,000	-

当年度の職員 1 人当たり医業収益は、18,131,426円で、前年度に比べ1,585,478円（9.6%）増加しており、職員 1 人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり医業収益は、16,545,948円で、同年度の全国平均を470万円余上回っている。



## ウ 費用

### (ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

#### 主な費用の推移

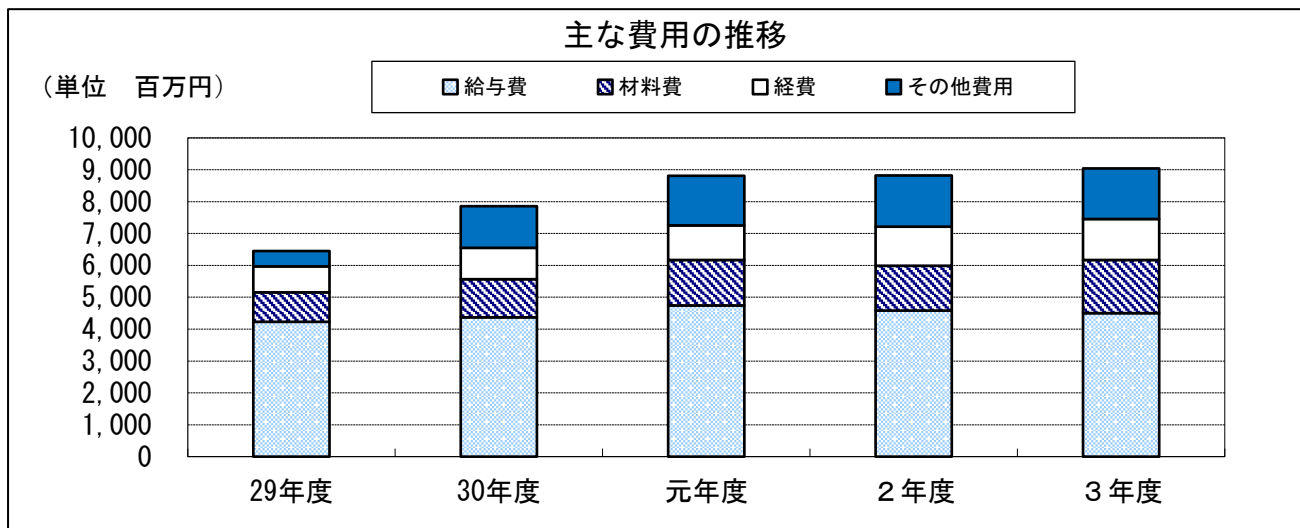
区 分	単位 円				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
給 与 費	4,232,371,986	4,373,828,027	4,747,331,113	4,588,010,182	4,501,364,478
材 料 費	928,597,911	1,197,983,260	1,421,725,556	1,405,773,560	1,674,685,340
経 費	809,898,056	986,935,065	1,089,499,204	1,218,726,951	1,277,170,865
その他費用	481,154,221	1,297,760,163	1,558,044,027	1,610,077,770	1,593,373,556
計	6,452,022,174	7,856,506,515	8,816,599,900	8,822,588,463	9,046,594,239

当年度の給与費は、4,501,364,478円で、前年度に比べ86,645,704円（1.9%）減少している。これは、職員の新陳代謝等に伴い、看護師の給与が減少したことや、退職給付引当金が減少したことなどによるものである。

材料費は、1,674,685,340円で、前年度に比べ268,911,780円（19.1%）増加している。これは、がん治療など、高額薬品を使用する患者の増加等に伴い、薬品使用額が増加したことなどによるものである。

経費は、1,277,170,865円で、前年度に比べ58,443,914円（4.8%）増加している。これは、医療器械の修繕費が増加したことや、電気料金の高騰に伴い、電力料が増加したことなどによるものである。

その他費用は、1,593,373,556円で、前年度に比べ16,704,214円（1.0%）減少している。これは、器械備品の減価償却費が増加した一方で、2年度に特別損失として支出した「新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金」が減少したことに伴い、その他特別損失が減少したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
給料	1,712,336,226	1,765,259,273	1,838,868,751	2,127,098,678	2,092,087,377
手当等	1,291,711,406	1,437,174,764	1,547,836,714	1,549,592,004	1,547,148,447
法定福利費	573,455,191	610,434,422	645,938,912	700,555,806	686,772,632
退職給付費	258,131,803	166,875,028	315,960,757	192,138,694	156,481,022
計	3,835,634,626	3,979,743,487	4,348,605,134	4,569,385,182	4,482,489,478
職員数	380	403	416	430	431
平均年齢	43歳3月	42歳1月	42歳2月	43歳2月	43歳1月
職員1人当たり給与	9,414,481	9,461,212	9,693,857	10,179,643	10,037,143

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準（児童手当等を含まない）により算出しているため、主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員 1 人当たり給与費は、10,037,143円で、前年度に比べ142,500円（1.4%）減少している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

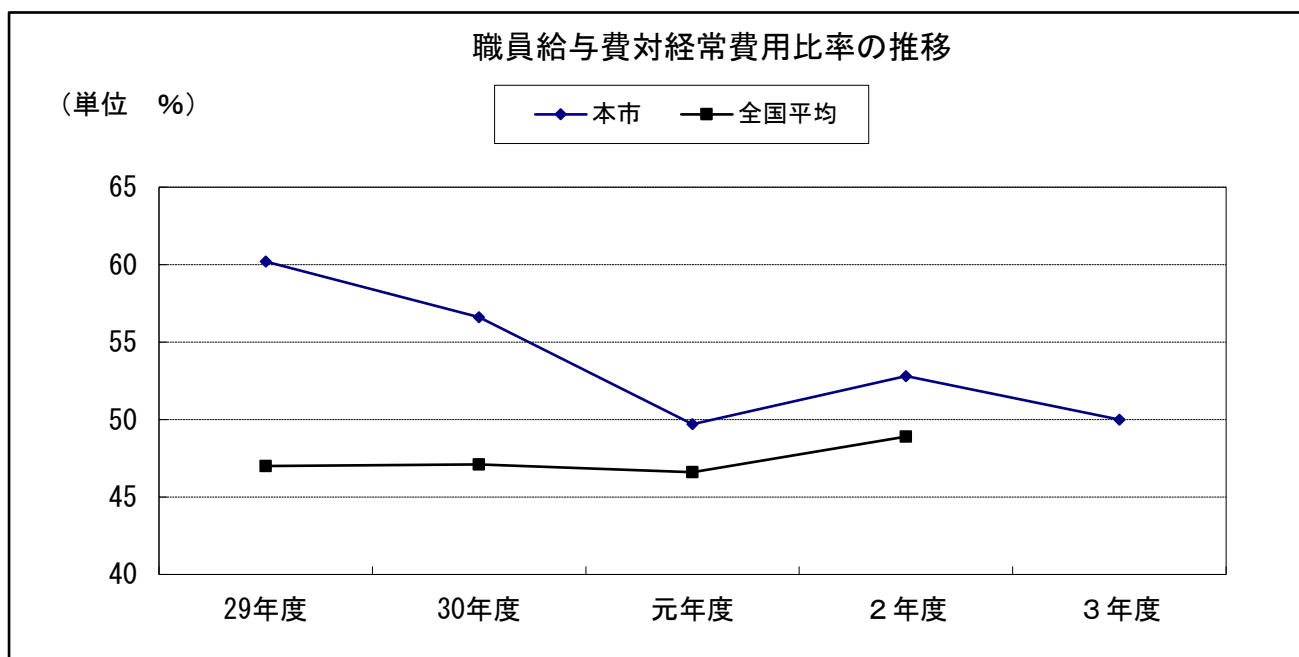
単位 %

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	算 式
職員給与費対経常費用比率	60.2	56.6	49.7	52.8	50.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全 国 平 均	47.0	47.1	46.6	48.9	-	

注 経常費用＝医業費用＋医業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、50.0%で、前年度に比べ2.8ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、52.8%で、同年度の全国平均を3.9ポイント上回っている。



## エ 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区	分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
患者 一人 一日 当たり 収益	医 業 収 益	29,894	34,327	37,452	40,319	42,159
	医 業 外 収 益	6,530	5,347	4,448	10,184	10,148
	計 (A)	36,424	39,674	41,900	50,502	52,307
患者 一人 一日 当たり 費用	医 業 費 用	38,964	38,823	43,321	46,783	46,111
	医 業 外 費 用	1,255	1,714	1,922	2,228	2,299
	計 (B)	40,220	40,537	45,243	49,010	48,411
(A) - (B)		△3,796	△863	△3,343	1,492	3,896

当年度の患者1人1日当たりの収益は、52,307円で、前年度に比べ1,805円(3.6%)増加している。これは、医業外収益が36円減少したが、入院・外来の診療単価が上昇したことにより、医業収益が1,840円増加したことによるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、48,411円で、前年度に比べ599円(1.2%)減少している。これは、材料費の増加に伴い、消費税雑損失が増加したことなどにより、医業外費用が71円増加したが、給与費の減少や入院・外来患者数の増加などにより、医業費用が672円減少したことによるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差益は、3,896円で、前年度に比べ2,404円増加し、黒字である。



## オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

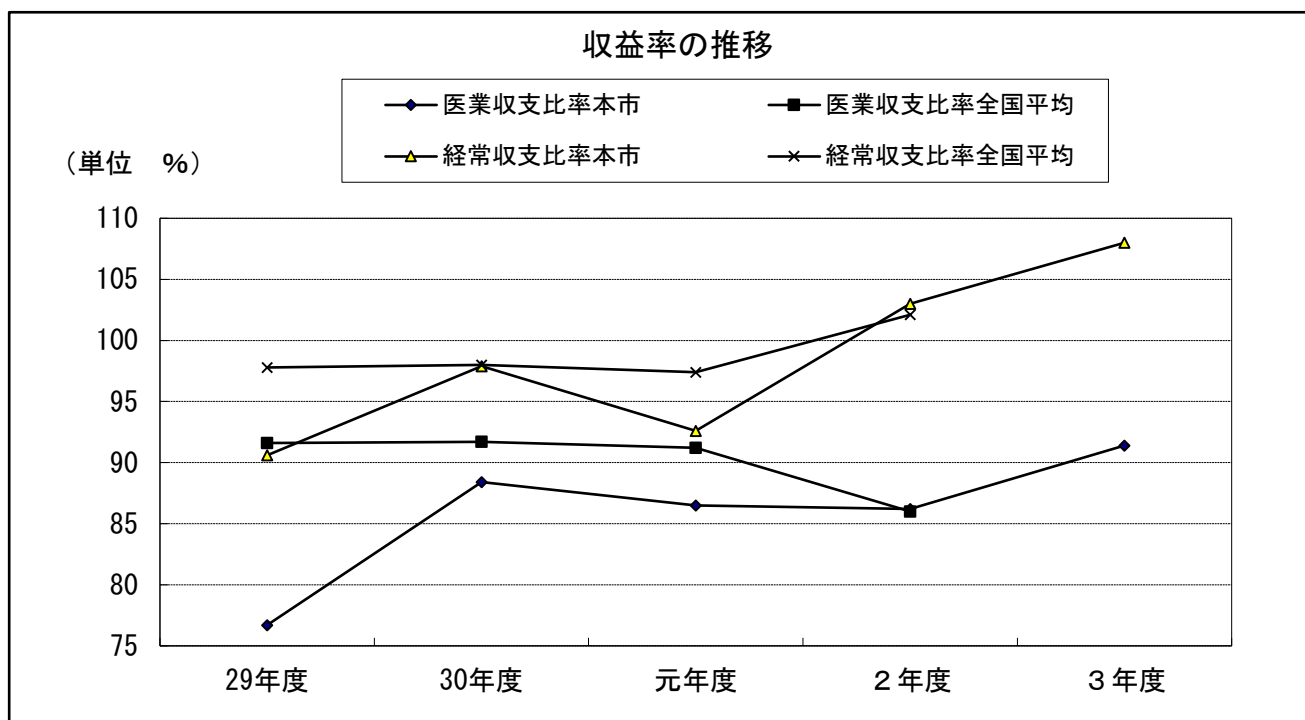
区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	算式
医業収支比率	76.7	88.4	86.5	86.2	91.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
全国平均	91.6	91.7	91.2	86.0	-	
経常収支比率	90.6	97.9	92.6	103.0	108.0	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
全国平均	97.8	98.0	97.4	102.1	-	

当年度の医業収支比率は、91.4%で、前年度に比べ5.2ポイント上昇しており、医業活動の収益性は、高くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、86.2%で、同年度の全国平均を0.2ポイント上回っている。

経常収支比率は、108.0%で、前年度に比べ5.0ポイント上昇しており、経常的な収益性は高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、103.0%で、同年度の全国平均を0.9ポイント上回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	2年度	3年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	500,100,000	165,600,000	△334,500,000	△66.9
	負担金交付金	382,081,000	319,411,000	△62,670,000	△16.4
	補助金	99,748,000	51,879,000	△47,869,000	△48.0
	計 A	981,929,000	536,890,000	△445,039,000	△45.3
資本的支出	建設改良費	606,091,145	221,804,206	△384,286,939	△63.4
	貸付金	-	1,100,000	1,100,000	皆増
	企業債償還金	562,059,357	468,892,309	△93,167,048	△16.6
	他会計借入金償還金	-	39,000,000	39,000,000	皆増
計 B	1,168,150,502	730,796,515	△437,353,987	△37.4	
資本的収支不足額 B - A		186,221,502	193,906,515	7,685,013	4.1
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,446,976	484,914	△962,062	△66.5
	過年度分損益勘定留保資金	184,774,526	193,421,601	8,647,075	4.7

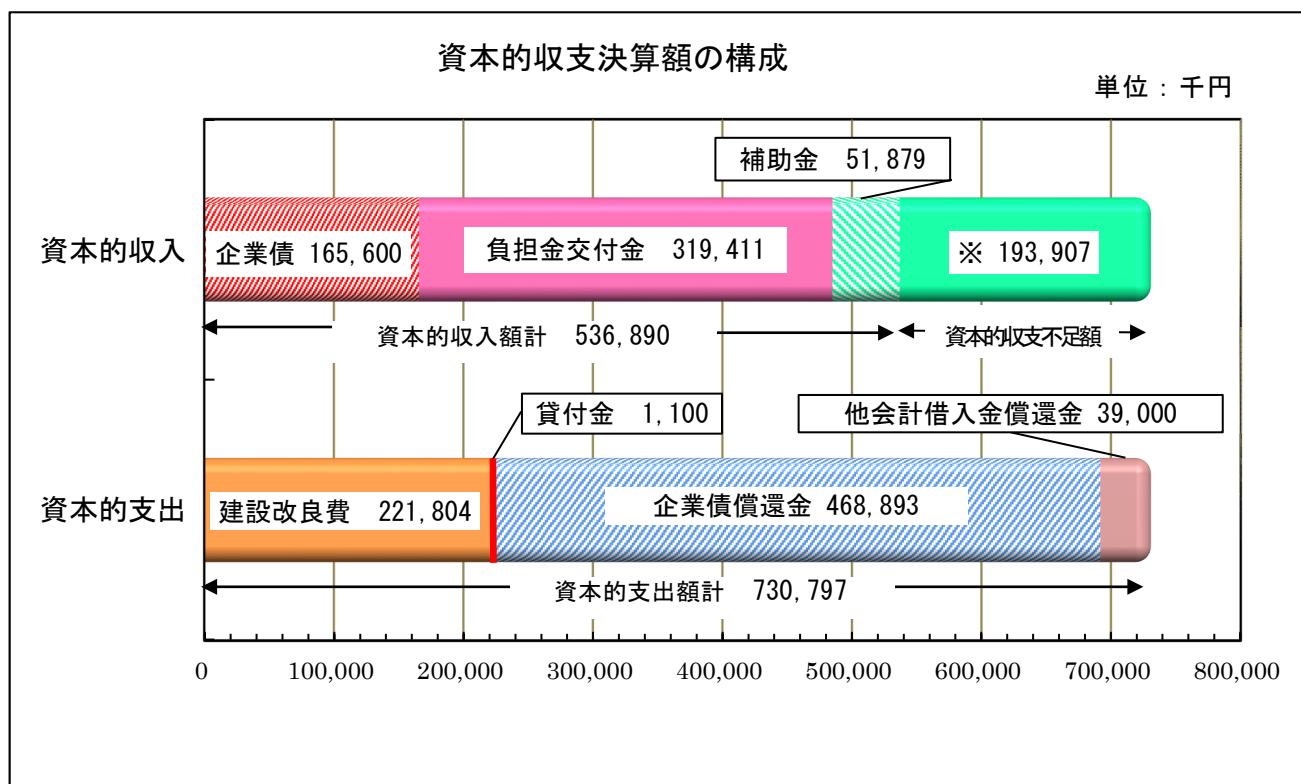
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、536,890,000円で、前年度に比べ445,039,000円（45.3%）減少している。これは、医療備品購入費（資産購入費）の減少に伴い、企業債の借入額が減少したことなどによるものである。

一方、資本的支出は、730,796,515円で、前年度に比べ437,353,987円（37.4%）減少している。これは、他会計借入金償還金が皆増したが、医療備品購入費（資産購入費）の減少に伴い、建設改良費が減少したことなどによるものである。

## イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



※資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

## (5) 財政状況について

## ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

## 資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	2 年度	3 年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	17,422,680,770	16,491,866,883	△930,813,887	△5.3
	有 形 固 定 資 産	16,342,777,507	15,469,239,754	△873,537,753	△5.3
	無 形 固 定 資 産	2,656,200	2,656,200	-	-
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,077,247,063	1,019,970,929	△57,276,134	△5.3
	流 動 資 産	3,379,754,556	3,995,301,547	615,546,991	18.2
	現 金 ・ 預 金	1,589,262,494	2,389,168,452	799,905,958	50.3
	未 収 金	1,705,925,241	1,505,262,107	△200,663,134	△11.8
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△9,495,918	△1,921,000	7,574,918	△79.8
	貯 蔵 品	94,062,739	102,791,988	8,729,249	9.3
	資 産 合 計	20,802,435,326	20,487,168,430	△315,266,896	△1.5
負 債	固 定 負 債	17,613,700,592	17,005,071,424	△608,629,168	△3.5
	企 業 債	12,836,558,407	12,371,352,709	△465,205,698	△3.6
	他 会 計 借 入 金	2,726,000,000	2,628,500,000	△97,500,000	△3.6
	引 当 金	2,051,142,185	2,005,218,715	△45,923,470	△2.2
	流 動 負 債	2,216,469,463	1,732,257,477	△484,211,986	△21.8
	企 業 債	468,892,309	630,805,698	161,913,389	34.5
	他 会 計 借 入 金	39,000,000	97,500,000	58,500,000	150.0
	未 払 金	1,210,919,510	609,215,794	△601,703,716	△49.7
	引 当 金	300,504,958	275,760,559	△24,744,399	△8.2
	預 り 金	112,152,686	59,975,426	△52,177,260	△46.5
	そ の 他 流 動 負 債 (病院間運用金)	85,000,000	59,000,000	△26,000,000	△30.6
	繰 延 収 益	988,497,319	1,021,671,409	33,174,090	3.4
	長 期 前 受 金	988,497,319	1,021,671,409	33,174,090	3.4
負 債 合 計	20,818,667,374	19,759,000,310	△1,059,667,064	△5.1	
資 本	資 本 金	13,244,538,061	13,244,538,061	-	-
	資 本 金	13,244,538,061	13,244,538,061	-	-
	剰 余 金	△13,260,770,109	△12,516,369,941	744,400,168	5.6
	資 本 剰 余 金	82,573,880	103,103,193	20,529,313	24.9
	利 益 剰 余 金	△13,343,343,989	△12,619,473,134	723,870,855	5.4
資 本 合 計	△16,232,048	728,168,120	744,400,168	-	
負 債 ・ 資 本 合 計	20,802,435,326	20,487,168,430	△315,266,896	△1.5	

## イ 資産

当年度の資産の合計は、20,487,168,430円で、前年度に比べ315,266,896円(1.5%)減少している。これは、流動資産が615,546,991円増加したが、固定資産が930,813,887円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定資産の減少は、主に有形固定資産において、手術支援ロボット関連機器52,544,800円、生化学・免疫連結型自動分析装置49,000,000円などを取得したが、減価償却の進行に伴い、873,537,753円減少したことによるものである。

(イ) 流動資産の増加は、現金・預金が799,905,958円増加したことなどによるものである。これは、資金収支の改善や、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金の受入れに伴い、現金・預金が増加したことなどによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

### 未収金の推移

単位 円・%

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
医業・ 医業外 未収金	現 年 度	847,484,555	1,014,119,148	1,185,113,213	1,517,707,980	1,417,838,699
	うち基金等請求分	774,256,425	947,937,628	1,091,372,895	1,118,243,713	1,116,149,136
	過 年 度	113,916,232	103,292,098	83,108,201	80,749,029	79,216,100
そ の 他 未 収 金		1,345,965,330	84,187,280	5,733,628	107,468,232	8,207,308
計		2,307,366,117	1,201,598,526	1,273,955,042	1,705,925,241	1,505,262,107
前年度 比 較	増 減 額	1,495,148,070	△1,105,767,591	72,356,516	431,970,199	△200,663,134
	増 減 率	184.1	△ 47.9	6.0	33.9	△11.8
実 質 未 収 金		187,144,362	169,473,618	176,848,519	480,213,296	380,905,663
前年度 比 較	増 減 額	22,760,767	△17,670,744	7,374,901	303,364,777	△99,307,633
	増 減 率	13.8	△ 9.4	4.4	171.5	△20.7

注 基金等請求分は、2・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4・5月に診療報酬基金等から入金又は払い戻されるものである。

当年度の未収金は、1,505,262,107円で、前年度に比べ200,663,134円（11.8%）減少している。これは、2年度末時点で未収金となっていた新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金の受入れが完了したことによるものである。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、380,905,663円で、前年度に比べ99,307,633円（20.7%）減少している。

#### 不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
不納欠損金	-	22,846,421	9,604,687	1,496,820	5,312,385	
前年度比較	増減額	△113,452	22,846,421	△13,241,734	△8,107,867	3,815,565
	増減率	皆減	皆増	△58.0	△84.4	254.9

当年度の不納欠損金は、5,312,385円で、前年度に比べ3,815,565円（254.9%）増加している。これは、診療等に関して発生する未収金のうち、高松市債権管理条例に基づき、回収が困難となった債権について債権放棄の手續の上、不納欠損処分をしたことによるものである。

#### ウ 負債

当年度の負債の合計は、19,759,000,310円で、前年度に比べ1,059,667,064円（5.1%）減少している。これは、繰延収益が33,174,090円増加したが、固定負債が608,629,168円及び流動負債が484,211,986円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 繰延収益の増加は、一般会計負担金等の長期前受金の増加によるものである。

(イ) 固定負債の減少は、主に企業債が465,205,698円減少したことによるものである。

(ウ) 流動負債の減少は、企業債が161,913,389円増加したが、未払金が高額医療器械（手術支援ロボット等）の支払いが完了したことにより、601,703,716円減少したことなどによるものである。

企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

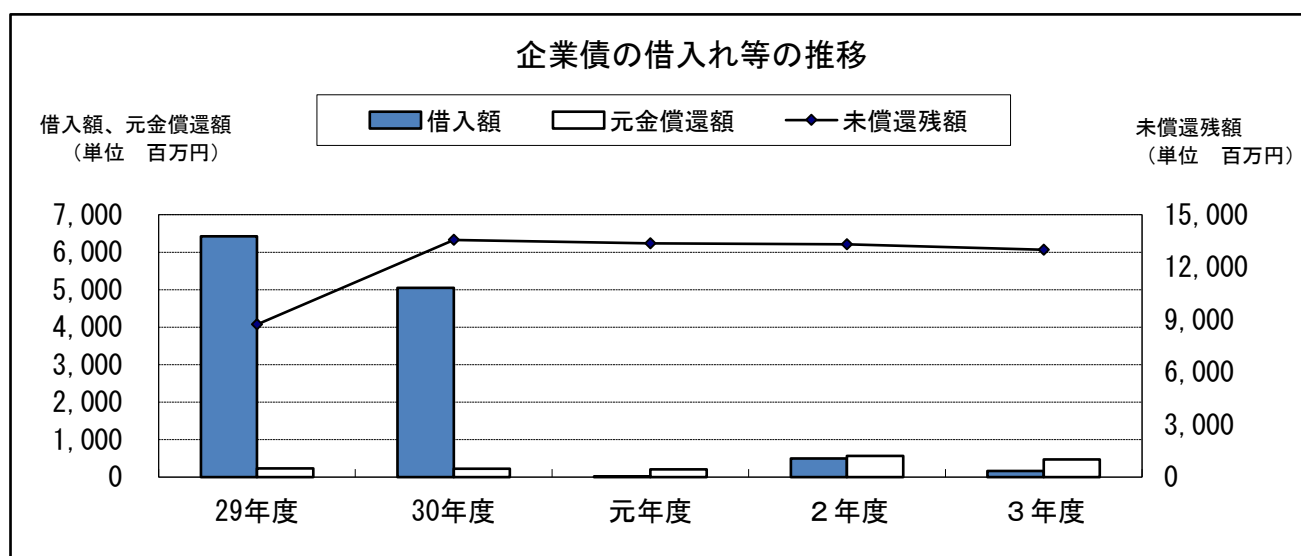
### 企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
借 入 額	6,419,000,000	5,050,900,000	20,900,000	500,100,000	165,600,000
元金償還額	232,073,995	220,459,906	208,368,682	562,059,357	468,892,309
未償還残額	8,724,438,661	13,554,878,755	13,367,410,073	13,305,450,716	13,002,158,407

当年度の企業債の借入額は、165,600,000円で、前年度に比べ334,500,000円（66.9%）減少している。これは、医療備品購入費（資産購入費）の減少に伴い、企業債の借入額が減少したことによるものである。

また、当年度末の未償還残額は、13,002,158,407円で、前年度に比べ303,292,309円（2.3%）減少している。



## エ 資本

当年度の資本の合計は、前年度に比べ744,400,168円増加した結果、728,168,120円となっている。これは、当年度純利益の計上により、利益剰余金が723,870,855円、一般会計負担金の受入れにより、資本剰余金が20,529,313円増加したことによるものである。

## オ キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区 分	金 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益（△は当年度純損失）	723,870,855
減価償却費	1,073,232,072
固定資産除却費	2,023,250
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,274,918
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△34,948,235
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△24,744,399
修繕引当金の増減額（△は減少）	△10,975,235
長期前払消費税償却	72,042,905
長期前受金戻入額	△312,922,706
受取利息及び受取配当金	△20,074
支払利息	76,735,836
未収金の増減額（△は増加）	101,872,134
未払金の増減額（△は減少）	△101,969,910
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,729,249
その他負債の増減額（△は減少）	△78,177,260
小 計	1,470,015,066
利息及び配当金の受取額	20,074
利息の支払額	△76,735,836
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	1,393,299,304
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△657,740,238
長期貸付による支出	△300,000
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△58,425,527
国庫補助金による収入	10,887,000
県補助金による収入	131,114,728
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	321,460,000
その他負担金交付金による収入	1,903,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△251,101,037
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	165,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△468,892,309
その他の他会計借入金の償還による支出	△39,000,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△342,292,309
資金増加額 ④=①+②+③	799,905,958
資金期首残高 ⑤	1,589,262,494
資金期末残高 ⑥=④+⑤	2,389,168,452

注 キャッシュ・フロー計算書は、1年間の資金（貸借対照表における「現金・預金」と同定義）の動きを示すものである。



業務活動は1,393,299,304円の流入、投資活動は251,101,037円の流出、財務活動は342,292,309円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は799,905,958円増加し、2,389,168,452円となっている。

## カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	2年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	77.2	91.9	90.2	83.8	80.5	71.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
自己資本 構成比率	2.4	6.0	2.8	4.7	8.5	33.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	99.9	97.9	98.0	93.7	87.9	84.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	100.4	131.3	123.2	152.5	230.6	190.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	99.6	125.1	117.7	148.2	224.7	186.5	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、80.5%で、前年度に比べ3.3ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

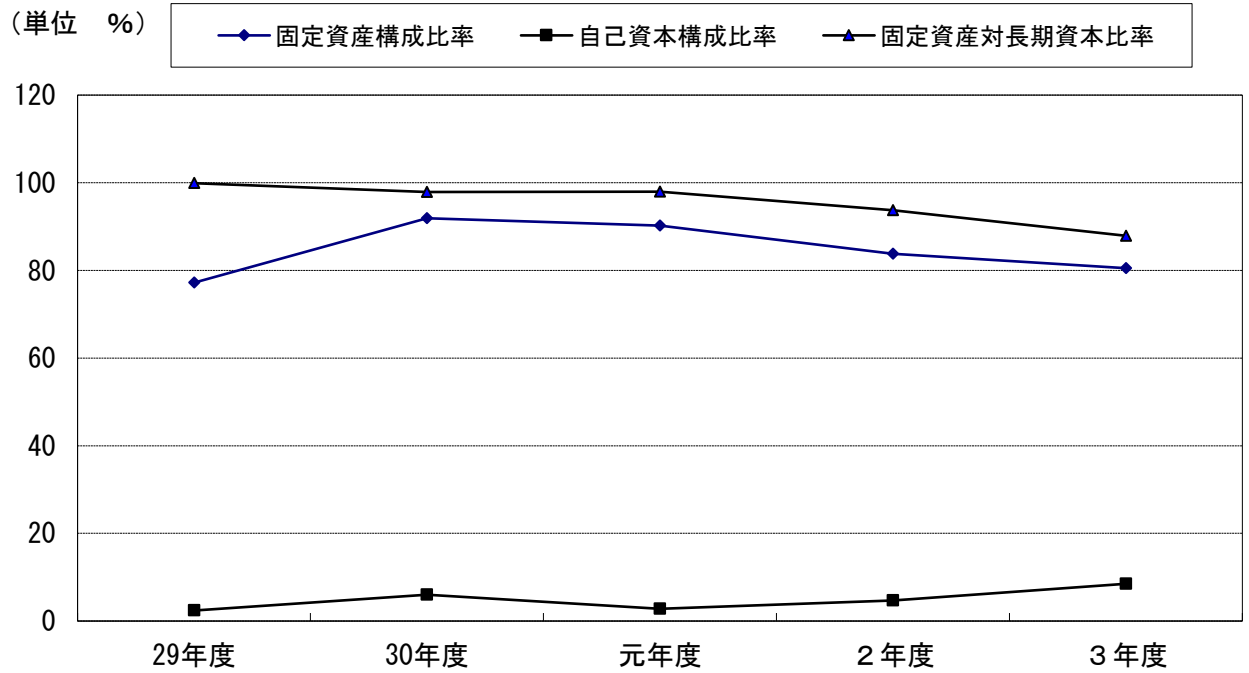
自己資本構成比率は、8.5%で、前年度に比べ3.8ポイント上昇しており、財務の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、87.9%で、前年度に比べ5.8ポイント低下し、改善している。

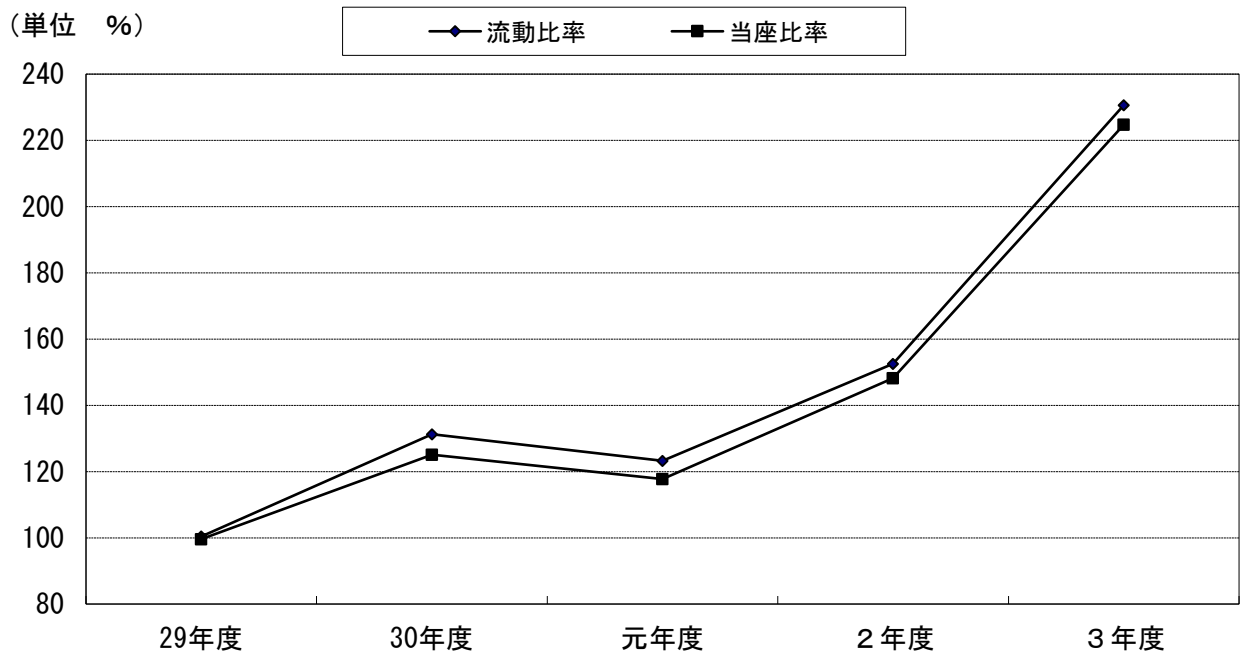
流動比率は、理想比率である200%以上を上回る230.6%であり、前年度に比べ78.1ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を上回る224.7%であり、前年度に比べ76.5ポイント上昇しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。

### 固定資産構成比率等の推移



### 流動比率等の推移



(6) 経営分析表

分析項目		単位	元年度	2年度	3年度	2年度 全 国 平 均	算 式
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	%	90.2	83.8	80.5	71.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	%	89.3	84.7	83.0	51.9	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	3 自 己 資 本 構 成 比 率	%	2.8	4.7	8.5	33.2	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
財 務 比 率	4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	98.0	93.7	87.9	84.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	3,254.7	1,792.0	942.5	216.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	123.2	152.5	230.6	190.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 当 座 比 率	%	117.7	148.2	224.7	186.5	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	8 自 己 資 本 回 転 率	回	8.04	9.34	5.74	1.73	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固 定 資 産 回 転 率	回	0.39	0.40	0.46	0.76	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流 動 資 産 回 転 率	回	4.00	2.67	2.12	2.10	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収 益 率	11 総 資 本 利 益 率	%	△3.19	1.29	3.50	2.56	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医 業 収 支 比 率	%	86.5	86.2	91.4	86.0	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
	13 経 常 収 支 比 率	%	92.6	103.0	108.0	102.1	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
そ の 他	14 利 子 負 担 率	%	0.5	0.5	0.5	1.4	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$
	15 企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 比 率	%	21.7	75.3	57.2	143.5	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝医業収益＋医業外収益、

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率 3 自己資本構成比率 } が大であれば財務の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業償還金対減価償却比率は、企業償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用＝医業費用＋医業外費用

## (7) 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>医 業 費 用</b>	<b>8,547,292,559</b>	<b>94.5</b>	<b>8,255,396,366</b>	<b>93.6</b>	<b>291,896,193</b>	<b>3.5</b>
給 与 費	4,501,364,478	49.8	4,588,010,182	52.0	△ 86,645,704	△ 1.9
材 料 費	1,674,685,340	18.5	1,405,773,560	15.9	268,911,780	19.1
経 費	1,277,170,865	14.1	1,218,726,951	13.8	58,443,914	4.8
減 価 償 却 費	1,073,232,072	11.9	1,021,710,781	11.6	51,521,291	5.0
資 産 減 耗 費	5,447,203	0.1	8,252,900	0.1	△ 2,805,697	△ 34.0
研 究 研 修 費	15,392,601	0.2	12,921,992	0.1	2,470,609	19.1
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>426,224,073</b>	<b>4.7</b>	<b>393,142,150</b>	<b>4.5</b>	<b>33,081,923</b>	<b>8.4</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	76,735,836	0.8	77,162,247	0.9	△ 426,411	△ 0.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	71,936,836	0.8	69,505,734	0.8	2,431,102	3.5
雑 損 失	277,551,401	3.1	246,474,169	2.8	31,077,232	12.6
<b>特 別 損 失</b>	<b>73,077,607</b>	<b>0.8</b>	<b>174,049,947</b>	<b>2.0</b>	<b>△ 100,972,340</b>	<b>△ 58.0</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	67,862,207	0.8	41,072,265	0.5	26,789,942	65.2
そ の 他 特 別 損 失	5,215,400	0.1	132,977,682	1.5	△ 127,762,282	△ 96.1
<b>小 計</b>	<b>9,046,594,239</b>	<b>100.0</b>	<b>8,822,588,463</b>	<b>100.0</b>	<b>224,005,776</b>	<b>2.5</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>723,870,855</b>	<b>-</b>	<b>396,901,424</b>	<b>-</b>	<b>326,969,431</b>	<b>82.4</b>
<b>合 計</b>	<b>9,770,465,094</b>	<b>-</b>	<b>9,219,489,887</b>	<b>-</b>	<b>550,975,207</b>	<b>6.0</b>

注 前年度繰越欠損金は13,343,343,989円で、当年度未処理欠損金は12,619,473,134円である。

## 前 年 度 比 較

勘定科目	貸		方		前年度比較	
	3年度		2年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>医 業 収 益</b>	<b>7,814,644,606</b>	<b>80.0</b>	<b>7,114,757,716</b>	<b>77.2</b>	<b>699,886,890</b>	<b>9.8</b>
入院収益	5,103,047,113	52.2	4,705,030,131	51.0	398,016,982	8.5
外来収益	1,827,296,093	18.7	1,568,311,703	17.0	258,984,390	16.5
その他医業収益	884,301,400	9.1	841,415,882	9.1	42,885,518	5.1
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>1,881,148,215</b>	<b>19.3</b>	<b>1,797,039,545</b>	<b>19.5</b>	<b>84,108,670</b>	<b>4.7</b>
受取利息配当金	20,074	0.0	10,277	0.0	9,797	95.3
一般会計負担金	623,720,000	6.4	663,432,000	7.2	△ 39,712,000	△ 6.0
一般会計補助金	-	-	138,000	0.0	△ 138,000	皆減
県補助金	951,529,000	9.7	771,782,000	8.4	179,747,000	23.3
国庫補助金	13,550,000	0.1	59,276,000	0.6	△ 45,726,000	△ 77.1
長期前受金戻入	253,566,982	2.6	275,008,008	3.0	△ 21,441,026	△ 7.8
その他医業外収益	38,762,159	0.4	27,393,260	0.3	11,368,899	41.5
<b>特 別 利 益</b>	<b>74,672,273</b>	<b>0.8</b>	<b>307,692,626</b>	<b>3.3</b>	<b>△ 233,020,353</b>	<b>△ 75.7</b>
過年度損益修正益	1,278,781	0.0	1,659,192	0.0	△ 380,411	△ 22.9
その他特別利益	73,393,492	0.8	306,033,434	3.3	△ 232,639,942	△ 76.0
<b>合 計</b>	<b>9,770,465,094</b>	<b>100.0</b>	<b>9,219,489,887</b>	<b>100.0</b>	<b>550,975,207</b>	<b>6.0</b>

## (8) 貸借対照表前年度比較

## 貸借対照表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>固定資産</b>	<b>16,491,866,883</b>	<b>80.5</b>	<b>17,422,680,770</b>	<b>83.8</b>	<b>△ 930,813,887</b>	<b>△ 5.3</b>
有形固定資産	15,469,239,754	75.5	16,342,777,507	78.6	△ 873,537,753	△ 5.3
土地	1,023,085,712	5.0	1,023,085,712	4.9	-	-
建築物	11,622,968,100	56.7	12,220,959,515	58.7	△ 597,991,415	△ 4.9
構築物	958,732,158	4.7	1,031,888,806	5.0	△ 73,156,648	△ 7.1
器械備品	1,852,925,305	9.0	2,050,746,769	9.9	△ 197,821,464	△ 9.6
その他有形固定資産	11,528,479	0.1	16,096,705	0.1	△ 4,568,226	△ 28.4
無形固定資産	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
電話加入権	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
投資その他の資産	1,019,970,929	5.0	1,077,247,063	5.2	△ 57,276,134	△ 5.3
長期貸付金	2,900,000	0.0	2,600,000	0.0	300,000	11.5
長期貸付金貸倒引当金	△ 2,900,000	△ 0.0	△ 2,600,000	△ 0.0	△ 300,000	11.5
長期前払消費税	1,019,970,929	5.0	1,077,247,063	5.2	△ 57,276,134	△ 5.3
<b>流動資産</b>	<b>3,995,301,547</b>	<b>19.5</b>	<b>3,379,754,556</b>	<b>16.2</b>	<b>615,546,991</b>	<b>18.2</b>
現金・預金	2,389,168,452	11.7	1,589,262,494	7.6	799,905,958	50.3
未収金	1,505,262,107	7.3	1,705,925,241	8.2	△ 200,663,134	△ 11.8
未収金貸倒引当金	△ 1,921,000	△ 0.0	△ 9,495,918	△ 0.0	7,574,918	△ 79.8
貯蔵品	102,791,988	0.5	94,062,739	0.5	8,729,249	9.3
<b>合計</b>	<b>20,487,168,430</b>	<b>100.0</b>	<b>20,802,435,326</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 315,266,896</b>	<b>△ 1.5</b>

注 有形固定資産の減価償却累計額は、3年度末10,530,510,610円、2年度末9,495,720,288円である。

## 前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	3年度		2年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>		<b>17,005,071,424</b>	<b>83.0</b>	<b>17,613,700,592</b>	<b>84.7</b> △	<b>608,629,168</b> △	<b>3.5</b>
<b>企 業 債</b>		12,371,352,709	60.4	12,836,558,407	61.7	465,205,698	3.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,371,352,709	60.4	12,836,558,407	61.7	465,205,698	3.6
<b>他 会 計 借 入 金</b>		2,628,500,000	12.8	2,726,000,000	13.1	97,500,000	3.6
その他の長期借入金		2,628,500,000	12.8	2,726,000,000	13.1	97,500,000	3.6
引 当 金		2,005,218,715	9.8	2,051,142,185	9.9	45,923,470	2.2
退職給付引当金		2,005,218,715	9.8	2,040,166,950	9.8	34,948,235	1.7
修繕引当金		-	-	10,975,235	0.1	10,975,235	皆減
<b>流 動 負 債</b>		<b>1,732,257,477</b>	<b>8.5</b>	<b>2,216,469,463</b>	<b>10.7</b> △	<b>484,211,986</b> △	<b>21.8</b>
<b>企 業 債</b>		630,805,698	3.1	468,892,309	2.3	161,913,389	34.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債		630,805,698	3.1	468,892,309	2.3	161,913,389	34.5
<b>他 会 計 借 入 金</b>		97,500,000	0.5	39,000,000	0.2	58,500,000	150.0
その他の長期借入金		97,500,000	0.5	39,000,000	0.2	58,500,000	150.0
未 払 金		609,215,794	3.0	1,210,919,510	5.8	601,703,716	49.7
引 当 金		275,760,559	1.3	300,504,958	1.4	24,744,399	8.2
賞与引当金		231,525,740	1.1	252,392,350	1.2	20,866,610	8.3
法定福利費引当金		44,234,819	0.2	48,112,608	0.2	3,877,789	8.1
預 り 金		59,975,426	0.3	112,152,686	0.5	52,177,260	46.5
その他流動負債 (病院間運用金)		59,000,000	0.3	85,000,000	0.4	26,000,000	30.6
<b>繰 延 収 益</b>		<b>1,021,671,409</b>	<b>5.0</b>	<b>988,497,319</b>	<b>4.8</b>	<b>33,174,090</b>	<b>3.4</b>
長期前受金		1,021,671,409	5.0	988,497,319	4.8	33,174,090	3.4
受贈財産評価額		375,317	0.0	819,117	0.0	443,800	54.2
補助金		716,180,973	3.5	718,852,309	3.5	2,671,336	0.4
一般会計負担金		303,496,427	1.5	266,922,893	1.3	36,573,534	13.7
その他の長期前受金		1,618,692	0.0	1,903,000	0.0	284,308	14.9
<b>(負債合計)</b>		<b>19,759,000,310</b>	<b>96.4</b>	<b>20,818,667,374</b>	<b>100.1</b> △	<b>1,059,667,064</b> △	<b>5.1</b>
<b>資 本 金</b>		<b>13,244,538,061</b>	<b>64.6</b>	<b>13,244,538,061</b>	<b>63.7</b>	-	-
<b>資 本 金</b>		13,244,538,061	64.6	13,244,538,061	63.7	-	-
<b>剰 余 金</b> △		<b>12,516,369,941</b> △	<b>61.1</b> △	<b>13,260,770,109</b> △	<b>63.7</b> △	<b>744,400,168</b>	<b>5.6</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>		103,103,193	0.5	82,573,880	0.4	20,529,313	24.9
受贈財産評価額		22,795,000	0.1	22,795,000	0.1	-	-
一般会計負担金		80,308,193	0.4	59,778,880	0.3	20,529,313	34.3
<b>利 益 剰 余 金</b> △		12,619,473,134	61.6	13,343,343,989	64.1	723,870,855	5.4
当年度未処理 欠 損		12,619,473,134	61.6	13,343,343,989	64.1	723,870,855	5.4
<b>(資本合計)</b>		<b>728,168,120</b>	<b>3.6</b> △	<b>16,232,048</b> △	<b>0.1</b> △	<b>744,400,168</b>	-
<b>合 計</b>		<b>20,487,168,430</b>	<b>100.0</b>	<b>20,802,435,326</b>	<b>100.0</b> △	<b>315,266,896</b> △	<b>1.5</b>

注 長期前受金の収益化累計額は、3年度末1,509,121,576円、2年度末1,137,473,870円である。



### 3 市民病院塩江分院

#### (1) 業務の状況について

##### ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

##### 業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区 分	業務予定量	実績	増減数	執行率	
病床数	87	87	-	100.0	
患者数	入院 1日平均	11,315 31	9,586 26	△1,729 △5	84.7 83.9
	外来 1日平均	18,392 76	18,893 78	501 2	102.7 102.6
	計	29,707	28,479	△1,228	95.9
	1日平均	107	104	△3	97.2

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は1,228人（4.1%）下回っている。これは、外来患者数が501人上回ったが、入院患者数が1,729人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、3人（2.8%）下回っている。

##### イ 訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は、次のとおりである。

##### 訪問看護ステーションの利用者数

単位 人・%

区 分	利用者予定数	実績	増減数	執行率
延べ人数	2,004	1,714	△290	85.5

利用者予定数と実績を比べると、利用者数は、290人（14.5%）下回っている。

## ウ 患者取扱数

### (ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

#### 患者取扱状況の推移

単位 人・%

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
患 者 数	入 院 A 1 日 平 均	17,027 47	15,415 42	11,125 30	11,020 30	9,586 26
	外 来 B 1 日 平 均	22,779 93	21,425 88	21,089 88	18,738 77	18,893 78
	計 1 日 平 均	39,806 140	36,840 130	32,214 118	29,758 107	28,479 104
外来・入院患者比率 B/A × 100		133.8	139.0	189.6	170.0	197.1

当年度の年間患者数は、28,479人で、前年度に比べ1,279人（4.3%）減少している。これは、外来患者数が155人増加したが、入院患者数が1,434人減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、197.1%で、前年度に比べ27.1ポイント上昇している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

区分		診療科							計
		内科	外科	整形 外科	皮膚科	歯科	介護 療養		
入院	2年度	3,726	-	2,205	-	-	5,089	11,020	
	3年度	3,177	-	2,448	-	-	3,961	9,586	
患者	前年度 比較	増減数	△549	-	243	-	-	△1,128	△1,434
		増減率	△14.7	-	11.0	-	-	△22.2	△13.0
外来	2年度	8,026	23	4,369	269	6,051	-	18,738	
	3年度	7,604	33	4,822	-	6,434	-	18,893	
患者	前年度 比較	増減数	△422	10	453	△269	383	-	155
		増減率	△5.3	43.5	10.4	皆減	6.3	-	0.8
計	2年度	11,752	23	6,574	269	6,051	5,089	29,758	
	3年度	10,781	33	7,270	-	6,434	3,961	28,479	
	前年度 比較	増減数	△971	10	696	△269	383	△1,128	△1,279
		増減率	△8.3	43.5	10.6	皆減	6.3	△22.2	△4.3

当年度の年間患者数は、前年度に比べ1,279人減少しており、これを診療科別にみると、増加したものは、整形外科696人、歯科383人及び外科10人であり、減少したものは、介護療養1,128人、内科971人及び皮膚科269人である。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の増加したものは、整形外科243人であり、減少したものは、介護療養1,128人及び内科549人である。

また、外来患者数の増加したものは、整形外科453人、歯科383人及び外科10人であり、減少したものは、内科422人及び皮膚科269人である。

## エ 病床数及び病床利用率の状況

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

### 病床数及び病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
病 床 数	87	87	87	87	87
入 院 患 者 数	17,027	15,415	11,125	11,020	9,586
病 床 利 用 率	53.6	48.5	34.9	34.7	30.2
全 国 平 均	76.5	75.7	76.2	71.8	-

当年度の病床利用率は、30.2%で、前年度に比べ4.5ポイント低下している。

なお、前年度の病床利用率は、34.7%で、同年度の全国平均を37.1ポイント下回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益	市民病院塩江分院 事業収益	734,209,000	702,345,657	△31,863,343	95.7
	医業収益	362,542,000	316,214,924	△46,327,076	87.2
	医業外収益	354,510,000	369,994,536	15,484,536	104.4
	附帯事業収益	16,567,000	14,946,721	△1,620,279	90.2
	特別利益	590,000	1,189,476	599,476	201.6
的 収 支	市民病院塩江分院 事業費用	701,287,000	649,592,419	51,694,581	92.6
	医業費用	663,931,000	619,156,396	44,774,604	93.3
	医業外費用	10,575,000	8,220,705	2,354,295	77.7
	附帯事業費用	25,381,000	21,349,349	4,031,651	84.1
	特別損失	1,400,000	865,969	534,031	61.9
	差引収支	32,922,000	52,753,238	-	-
資 本 的 収 支	市民病院塩江分院 資本的収入	36,879,000	35,456,100	△1,422,900	96.1
	企業債	10,700,000	9,800,000	△900,000	91.6
	出資金	11,116,000	10,274,100	△841,900	92.4
	負担金交付金	15,063,000	15,382,000	319,000	102.1
	市民病院塩江分院 資本的支出	52,705,000	49,968,857	2,736,143	94.8
建設改良費	46,077,000	43,842,200	2,234,800	95.1	
企業債償還金	6,628,000	6,126,657	501,343	92.4	
	差引収支	△15,826,000	△14,512,757	-	-

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

## 補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	56,000	58,272	2,272	104.1
当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額				
過年度分損益 勘定留保資金	15,770,000	14,454,485	△1,315,515	91.7
計	15,826,000	14,512,757	△1,313,243	91.7

### ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、31,863,343円（4.3%）下回っている。これは、入院患者数が減少したことに伴い、入院収益が39,663,569円、診療単価の減少に伴い、外来収益が8,128,029円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、51,694,581円（7.4%）が不用額となっている。これは、当直に当たる医師について、みんなの病院からの応援が増加し、外部からの応援が減少したことに伴い、報償費が減少したことなどにより、経費が23,705,503円、ジェネリック医薬品の使用推進等に伴い、材料費が10,554,326円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、52,753,238円の黒字である。

### イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、1,422,900円（3.9%）下回っている。これは、企業債が900,000円、一般会計出資金が841,900円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、2,736,143円（5.2%）が不用額となっている。これは、主に附属医療施設建設費が1,794,000円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、14,512,757円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,272円、過年度分損益勘定留保資金14,454,485円によって補てんしている。

### (3) 経営成績について

#### ア 損益の状況

損益の推移は、次のとおりである。

#### 損益の推移

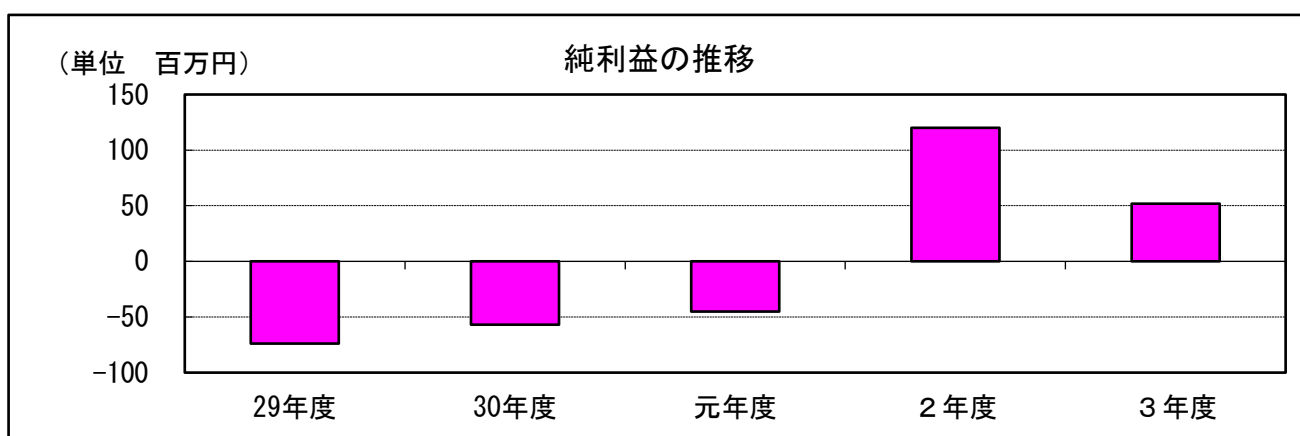
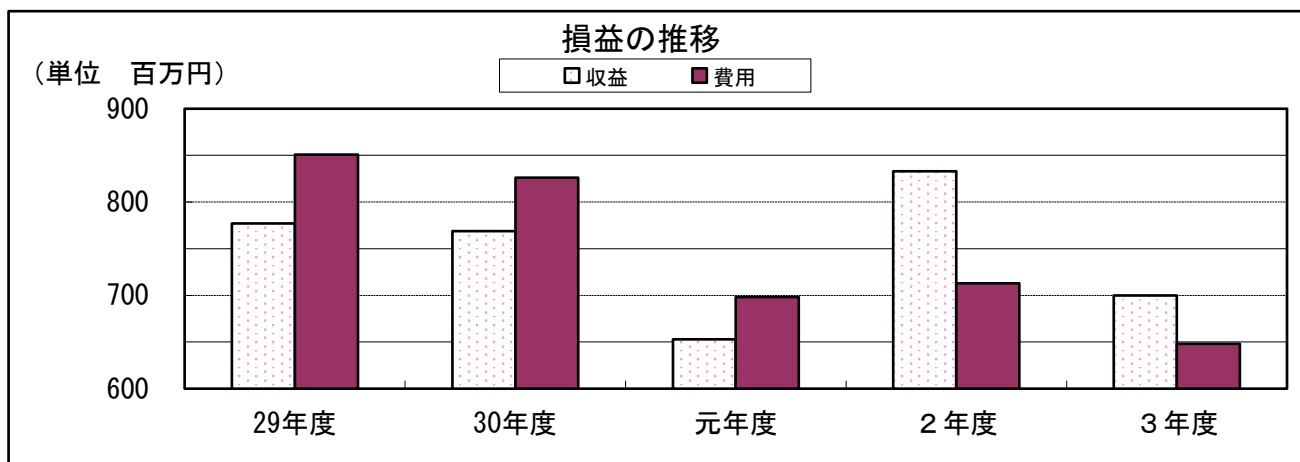
単位 円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収 益 A	777,404,313	769,019,469	653,705,546	833,440,278	700,914,322
医 業 収 益	514,840,273	463,140,636	385,006,033	351,244,122	315,094,452
医 業 外 収 益	246,071,116	288,798,355	251,143,309	459,424,715	369,685,541
附 帯 事 業 収 益	16,227,121	17,055,271	17,188,477	15,008,658	14,944,853
特 別 利 益	265,803	25,207	367,727	7,762,783	1,189,476
費 用 B	851,408,962	826,222,056	698,771,887	713,145,716	648,313,829
医 業 費 用	806,851,193	782,673,847	659,124,064	665,260,438	610,270,921
医 業 外 費 用	18,416,497	16,830,616	16,485,436	18,051,274	15,925,187
附 帯 事 業 費 用	22,993,263	23,441,845	22,003,344	22,727,783	21,251,752
特 別 損 失	3,148,009	3,275,748	1,159,043	7,106,221	865,969
純 利 益 A - B	△74,004,649	△57,202,587	△45,066,341	120,294,562	52,600,493
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△503,043,076	△577,047,725	△634,250,312	△679,316,653	△559,022,091
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△577,047,725	△634,250,312	△679,316,653	△559,022,091	△506,421,598

当年度の収益は、700,914,322円で、前年度に比べ132,525,956円（15.9%）減少している。これは、医業外収益が89,739,174円、医業収益が36,149,670円、特別利益が6,573,307円減少したことなどによるものである。

当年度の費用は、648,313,829円で、前年度に比べ64,831,887円（9.1%）減少している。これは、医業費用が54,989,517円、特別損失が6,240,252円、医業外費用が2,126,087円減少したことなどによるものである。

この結果、当年度の純利益は、52,600,493円で、前年度に比べ67,694,069円（56.3%）減少したが、経営収支は、黒字である。



## イ 収益

### (ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

#### 主な収益の推移

単位 円

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
入院収益	284,657,316	262,694,368	186,904,681	174,359,277	141,449,354
外来収益	217,526,455	189,105,223	188,933,731	167,130,192	162,455,112
一般会計負担金	237,731,000	281,015,000	243,766,000	446,780,000	359,894,000
訪問看護事業収益	16,227,121	17,055,271	17,188,477	15,008,658	14,944,853
その他収益	21,262,421	19,149,607	16,912,657	30,162,151	22,171,003
計	777,404,313	769,019,469	653,705,546	833,440,278	700,914,322

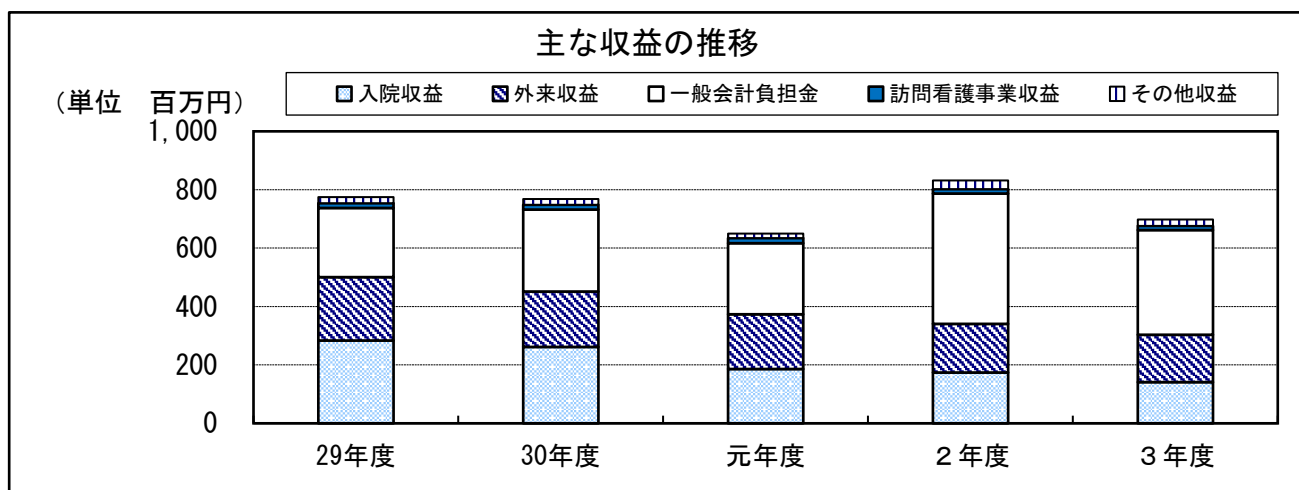
当年度の入院収益は、141,449,354円で、入院患者数の減少等により、前年度に比べ32,909,923円（18.9%）減少している。

外来収益は、162,455,112円で、外来患者数が増加したが、診療単価の減少等により、前年度に比べ4,675,080円（2.8%）減少している。



一般会計負担金は、359,894,000円で、退職金の減少などによる資金収支の改善に伴い、不採算病院運営経費に係る繰入金が減少したことなどにより、前年度に比べ86,886,000円（19.4%）減少している。

訪問看護事業収益は、14,944,853円で、前年度に比べ63,805円（0.4%）減少している。



(イ) 職員 1 人当たり医業収益の状況

職員 1 人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

職員 1 人当たり医業収益の推移

単位 円

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
職員 1 人当たり 医業収益	11,440,895	10,770,712	11,000,172	10,330,709	8,752,624
全国平均	15,510,000	15,633,000	15,860,000	11,838,000	-

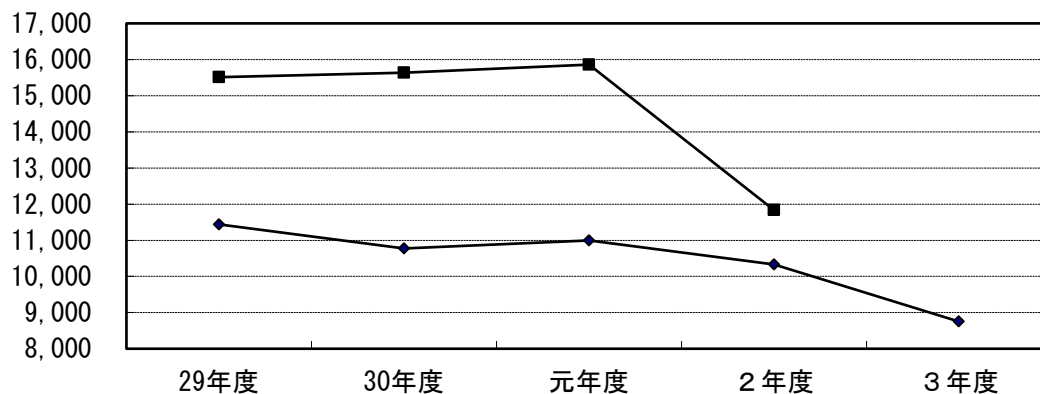
注 職員 1 人当たり医業収益は、訪問看護ステーションに従事する人数を除いた職員数で算出している。

当年度の職員 1 人当たり医業収益は、8,752,624円で、前年度に比べ1,578,085円（15.3%）減少しており、職員 1 人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり医業収益は、10,330,709円で、同年度の全国平均を150万円余下回っている。

### 職員 1 人当たり医業収益の推移

(単位 千円)



## ウ 費用

### (ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

#### 主な費用の推移

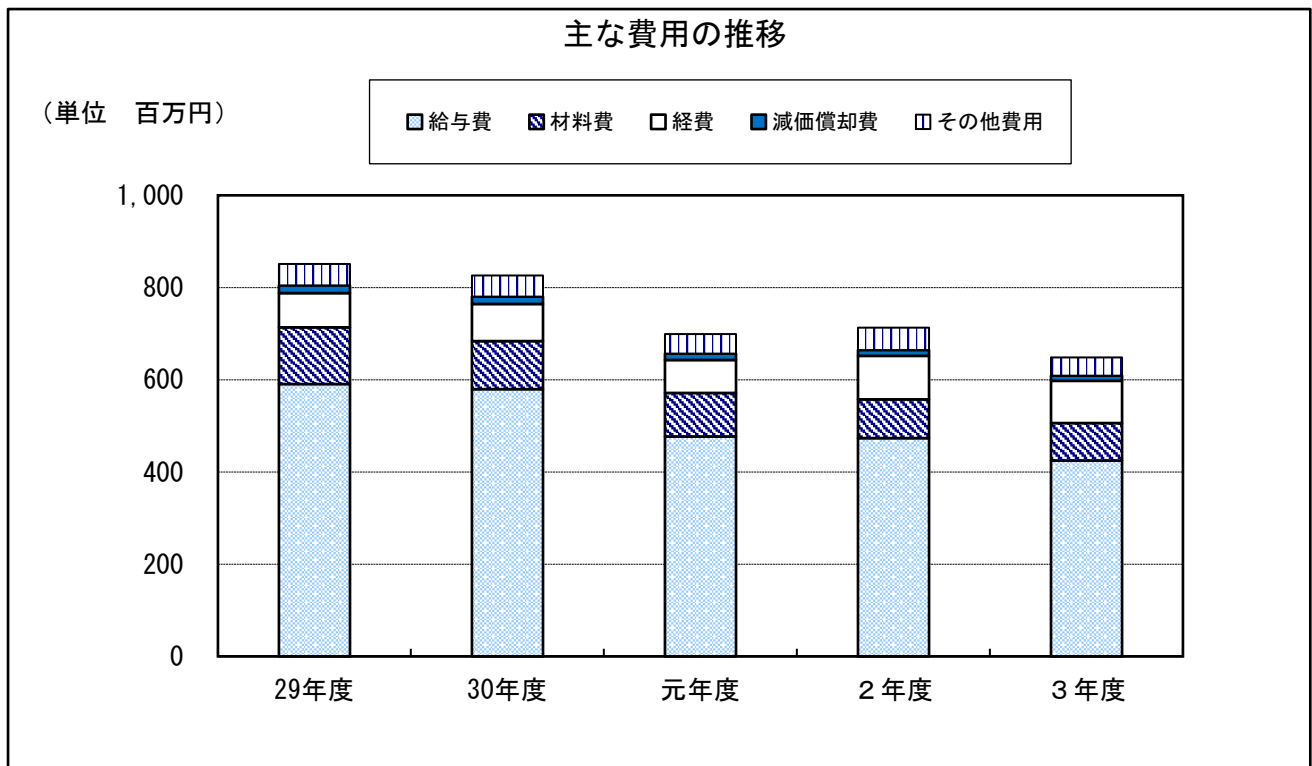
単位 円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
給 与 費	590,814,667	579,972,986	477,125,767	473,086,777	424,726,806
材 料 費	122,794,722	103,712,442	94,024,612	84,068,558	81,218,262
経 費	74,434,576	80,452,629	71,414,604	94,500,250	91,836,742
減 価 償 却 費	16,282,851	16,179,757	14,451,053	12,386,046	11,362,204
そ の 他 費 用	47,082,146	45,904,242	41,755,851	49,104,085	39,169,815
計	851,408,962	826,222,056	698,771,887	713,145,716	648,313,829

当年度の給与費は、424,726,806円で、前年度に比べ48,359,971円(10.2%)減少している。これは、職員の新陳代謝等に伴い、看護師の給与が減少したことや、退職給付引当金が減少したことなどによるものである。

材料費は、81,218,262円で、前年度に比べ2,850,296円(3.4%)減少している。これは、ジェネリック医薬品の採用拡大により薬品費が減少したことなどによるものである。

経費は、91,836,742円で、前年度に比べ2,663,508円(2.8%)減少している。これは、外部からの応援医師の派遣回数減に伴い、報償費が減少したことや、修繕回数の減少に伴い、修繕料が減少したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

#### 職員給与費の推移

単位 円・人

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
給料	235,290,312	227,033,743	197,466,078	221,820,936	214,142,585
手当等	154,743,598	152,135,829	128,452,923	131,870,331	130,143,372
法定福利費	77,708,270	76,458,166	64,797,659	68,039,791	65,095,573
退職給付費	50,736,013	41,769,512	12,530,927	71,265,664	34,182,138
計	518,478,193	497,397,250	403,247,587	492,996,722	443,563,668
職員数	48	46	38	37	39
平均年齢	51歳8月	51歳8月	50歳0月	55歳1月	55歳0月
職員1人当たり給与	9,744,629	9,904,951	10,282,017	11,398,137	10,496,962

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準（児童手当等を含まない）により算出しているため、主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、10,496,962円で、前年度に比べ901,175円(7.9%)減少している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

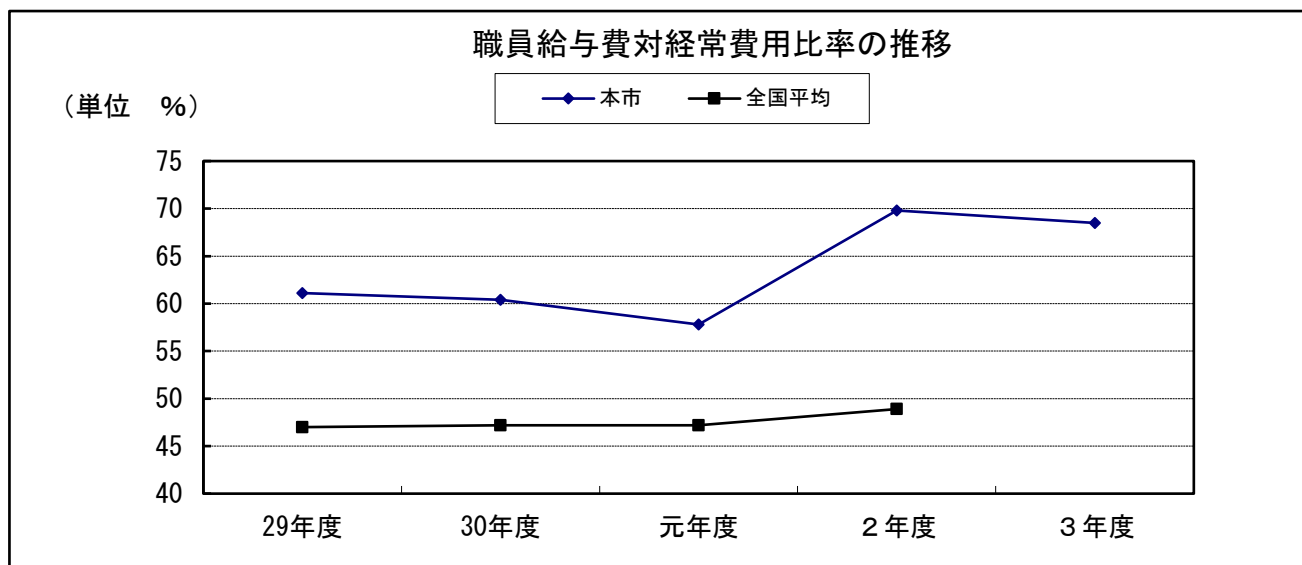
区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	算式
職員給与費対経常費用比率	61.1	60.4	57.8	69.8	68.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	47.0	47.1	46.6	48.9	-	

単位 %

注 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、68.5%で、前年度に比べ1.3ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、69.8%で、同年度の全国平均を20.9ポイント上回っている。



## エ 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

### 患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区	分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
患者 一人 一日 収益	医 業 収 益	12,934	12,572	11,952	11,803	11,064
	医 業 外 収 益	6,182	7,839	7,796	15,439	12,981
	( 附 帯 事 業 収 益 )	(7,779)	(8,204)	(8,467)	(8,210)	(8,719)
	計(A)	19,115	20,411	19,748	27,242	24,045
		(7,779)	(8,204)	(8,467)	(8,210)	(8,719)
患者 一人 一日 費用	医 業 費 用	20,270	21,245	20,461	22,356	21,429
	医 業 外 費 用	463	457	512	607	559
	( 附 帯 事 業 費 用 )	(11,023)	(11,276)	(10,839)	(12,433)	(12,399)
	計(B)	20,732	21,702	20,973	22,962	21,988
		(11,023)	(11,276)	(10,839)	(12,433)	(12,399)
(A) - (B)		△1,617	△1,291	△1,225	4,280	2,057
		(△3,244)	(△3,072)	(△2,372)	(△4,223)	(△3,680)

注 計(A)、計(B)及び(A) - (B)欄の上段は、附帯事業に係る数値を除く。

当年度の患者1人1日当たりの収益は、24,045円で、前年度に比べ3,197円(11.7%)減少している。これは、医業外収益が2,458円及び医業収益が739円減少したことによるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、21,988円で、前年度に比べ974円(4.2%)減少している。これは、医業費用が927円及び医業外費用が48円減少したことによるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差益は、2,057円で、前年度に比べ2,223円減少しているが、黒字である。

なお、附帯事業では、当年度の患者1人1日当たりの収益は、8,719円で、前年度に比べ509円(6.2%)増加している。

また、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの費用は、12,399円で、前年度に比べ34円(0.3%)減少している。

その結果、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、3,680円で、前年度に比べ543円(12.9%)減少しているが、赤字である。

## オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

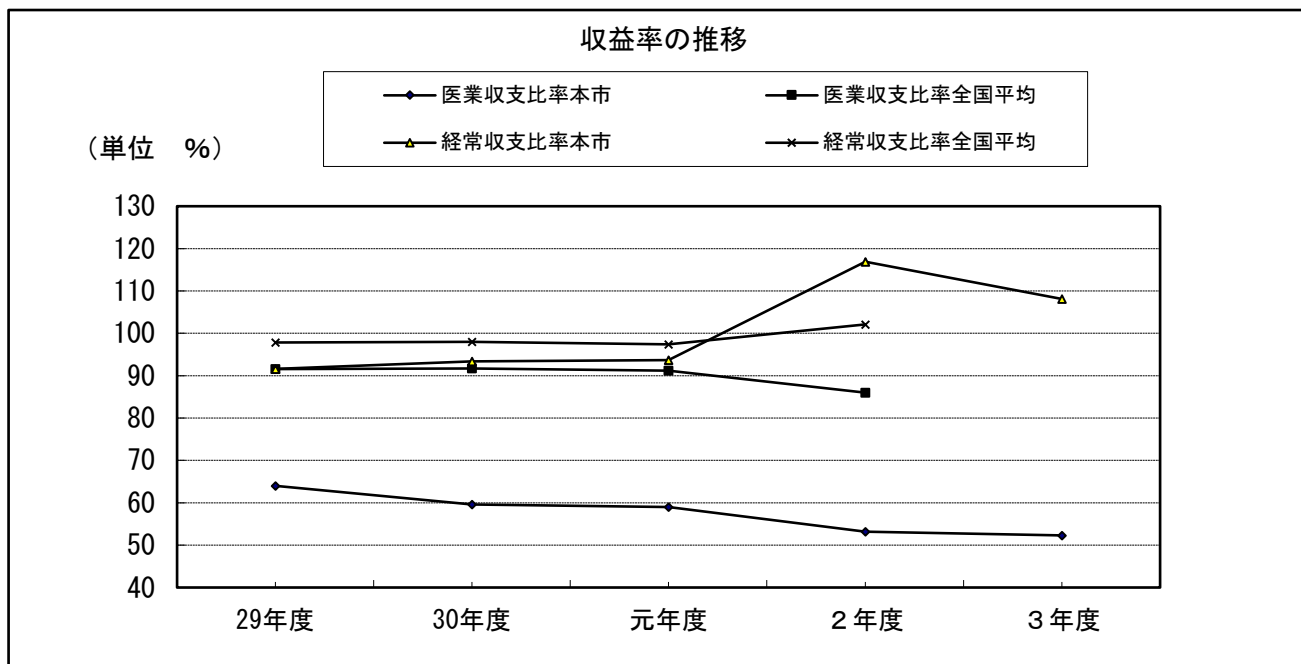
区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	算式
医業収支比率	64.0	59.6	59.0	53.2	52.3	$\frac{\text{医業収益（附帯事業収益を含む）}}{\text{医業費用（附帯事業費用を含む）}} \times 100$
全国平均	91.6	91.7	91.2	86.0	-	
経常収支比率	91.6	93.4	93.7	116.9	108.1	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{附帯事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{附帯事業費用}} \times 100$
全国平均	97.8	98.0	97.4	102.1	-	

当年度の医業収支比率は、52.3%で、前年度に比べ0.9ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、53.2%で、同年度の全国平均を32.8ポイント下回っている。

経常収支比率は、108.1%で、前年度に比べ8.8ポイント低下しており、経常的な収益性は、低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、116.9%で、同年度の全国平均を14.8ポイント上回っている。



#### (4) 資本的収支について

##### ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

##### 資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	2年度	3年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入				
企 業 債	-	9,800,000	9,800,000	皆増
出 資 金	-	10,274,100	10,274,100	皆増
負 担 金 交 付 金	10,019,000	15,382,000	5,363,000	53.5
補 助 金	407,000	-	△407,000	皆減
計 A	10,426,000	35,456,100	25,030,100	240.1
資 本 的 支 出				
建 設 改 良 費	12,922,750	43,842,200	30,919,450	239.3
企 業 債 償 還 金	8,314,095	6,126,657	△2,187,438	△26.3
計 B	21,236,845	49,968,857	28,732,012	135.3
資本的収支不足額 B - A	10,810,845	14,512,757	3,701,912	34.2
補 て ん 財 源				
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	9,426	58,272	48,846	518.2
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	10,801,419	14,454,485	3,653,066	33.8

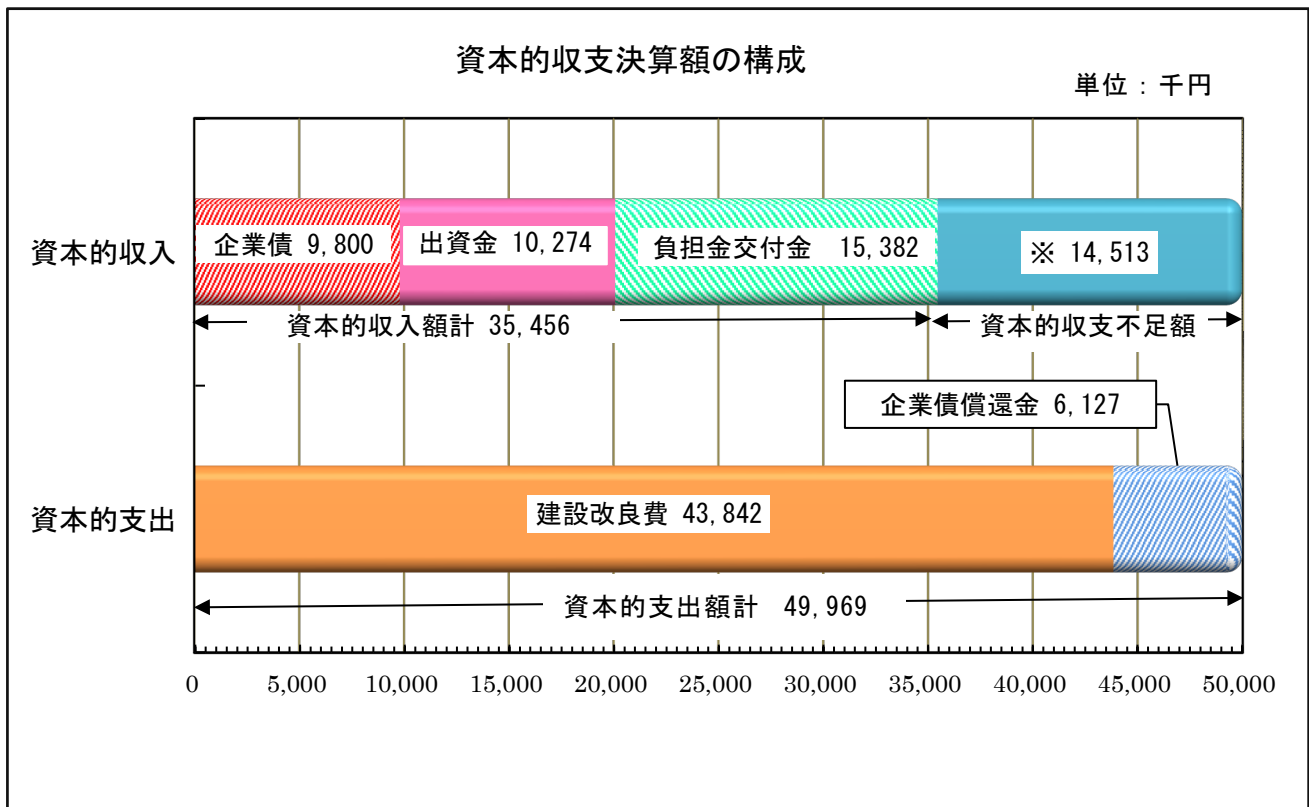
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、35,456,100円で、前年度に比べ25,030,100円（240.1%）増加している。これは、出資金、企業債、負担金交付金が増加したことなどによるものである。

一方、資本的支出は、49,968,857円で、前年度に比べ28,732,012円（135.3%）増加している。これは、企業債償還金が減少したが、附属医療施設整備事業等に伴い、建設改良費が増加したことによるものである。

## イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



※資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。



(5) 財政状況について

ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	2年度	3年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	357,900,081	390,003,898	32,103,817	9.0
	有 形 固 定 資 産	356,404,200	384,898,544	28,494,344	8.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,495,881	5,105,354	3,609,473	241.3
	流 動 資 産	267,220,867	223,886,949	△43,333,918	△16.2
	現 金 ・ 預 金	38,207,444	85,373,390	47,165,946	123.4
	未 収 金	126,200,724	65,289,683	△60,911,041	△48.3
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△528,969	△55,000	473,969	△89.6
	有 価 証 券	50,000	50,000	-	-
	貯 蔵 品 そ の 他 流 動 資 産 ( 病 院 間 運 用 金 )	18,291,668 85,000,000	14,228,876 59,000,000	△4,062,792 △26,000,000	△22.2 △30.6
資 産 合 計	625,120,948	613,890,847	△11,230,101	△1.8	
負 債	固 定 負 債	156,997,051	194,084,350	37,087,299	23.6
	企 業 債	15,078,403	18,563,564	3,485,161	23.1
	引 当 金	141,918,648	175,520,786	33,602,138	23.7
	流 動 負 債	237,018,234	112,189,687	△124,828,547	△52.7
	企 業 債	6,126,657	6,314,839	188,182	3.1
	未 払 金	176,137,899	64,889,460	△111,248,439	△63.2
	引 当 金	30,152,420	27,587,953	△2,564,467	△8.5
	預 り 金	24,551,258	13,347,435	△11,203,823	△45.6
	預 り 有 価 証 券	50,000	50,000	-	-
繰 延 収 益	29,575,261	43,211,815	13,636,554	46.1	
長 期 前 受 金	29,575,261	43,211,815	13,636,554	46.1	
負 債 合 計	423,590,546	349,485,852	△74,104,694	△17.5	
資 本	資 本 金	706,552,493	716,826,593	10,274,100	1.5
	資 本 金	706,552,493	716,826,593	10,274,100	1.5
	剰 余 金	△505,022,091	△452,421,598	52,600,493	10.4
	資 本 剰 余 金	54,000,000	54,000,000	-	-
	利 益 剰 余 金	△559,022,091	△506,421,598	52,600,493	9.4
資 本 合 計	201,530,402	264,404,995	62,874,593	31.2	
負 債 ・ 資 本 合 計	625,120,948	613,890,847	△11,230,101	△1.8	

## イ 資産

当年度の資産の合計は、613,890,847円で、前年度に比べ11,230,101円（1.8%）減少している。これは、固定資産が32,103,817円増加したが、流動資産が43,333,918円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

（ア） 固定資産の増加は、減価償却の進行に伴い、建物が8,382,810円及び構築物が1,950,086円減少したが、附属医療施設の整備に伴い、建設仮勘定が33,244,548円、器械備品が5,582,692円及び長期前払消費税が3,609,473円増加したことによるものである。

（イ） 流動資産の減少は、令和2年度末時点で未収金となっていた一般会計からの繰入金について、受入れを完了したことなどに伴い、未収金が60,911,041円、貯蔵品が4,062,792円減少したことなどによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

### 未収金の推移

単位 円・%

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
医業・ 医業外 未収金	現 年 度	79,477,934	62,498,386	56,911,689	119,417,977	52,061,608
	うち基金等請求分	75,590,248	60,272,519	53,284,729	48,383,506	47,028,575
	過 年 度	3,088,187	3,072,457	66,918	62,575	77,475
そ の 他 未 収 金	2,252,586	428,902	635,260	6,720,172	13,150,600	
計	84,818,707	65,999,745	57,613,867	126,200,724	65,289,683	
前年度 比較	増 減 額	△12,065,369	△18,818,962	△8,385,878	68,586,857	△60,911,041
	増 減 率	△12.5	△22.2	△12.7	119.0	△48.3
実 質 未 収 金	6,975,873	5,298,324	3,693,878	71,097,046	5,110,508	
前年度 比較	増 減 額	△799,476	△1,677,549	△1,604,446	67,403,168	△65,986,538
	増 減 率	△10.3	△24.0	△30.3	1824.7	△92.8

注 基金等請求分は、2・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4・5月に診療報酬基金等から入金又は払い戻されるものである。

当年度の未収金は、65,289,683円で、前年度に比べ60,911,041円（48.3%）減少している。これは、主に、2年度末時点で未収金となっていた一般会計からの繰入金の受入れを完了したことによるものである。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、5,110,508円で、前年度に比べ65,986,538円（92.8%）減少している。

#### 不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
不納欠損金		-	-	2,971,031	-	-
前年度 比較	増減額	-	-	2,971,031	△2,971,031	-
	増減率	-	-	皆増	皆減	-

当年度の不納欠損金は、皆無である。

## ウ 負債

当年度の負債の合計は、349,485,852円で、前年度に比べ74,104,694円（17.5%）減少している。これは、固定負債が37,087,299円及び繰延収益が13,636,554円増加したが、流動負債が124,828,547円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

（ア） 固定負債の増加は、引当金が33,602,138円及び企業債が3,485,161円増加したことによるものである。

なお、引当金の増加は、退職給付引当金の増加によるものである。

（イ） 繰延収益の増加は、一般会計負担金等の長期前受金が増加したことによるものである。

（ウ） 流動負債の減少は、未払金が111,248,439円、預り金が11,203,823円、引当金が2,564,467円減少したことなどによるものである。

なお、未払金の減少は、退職手当支給がなかったことによるものである。

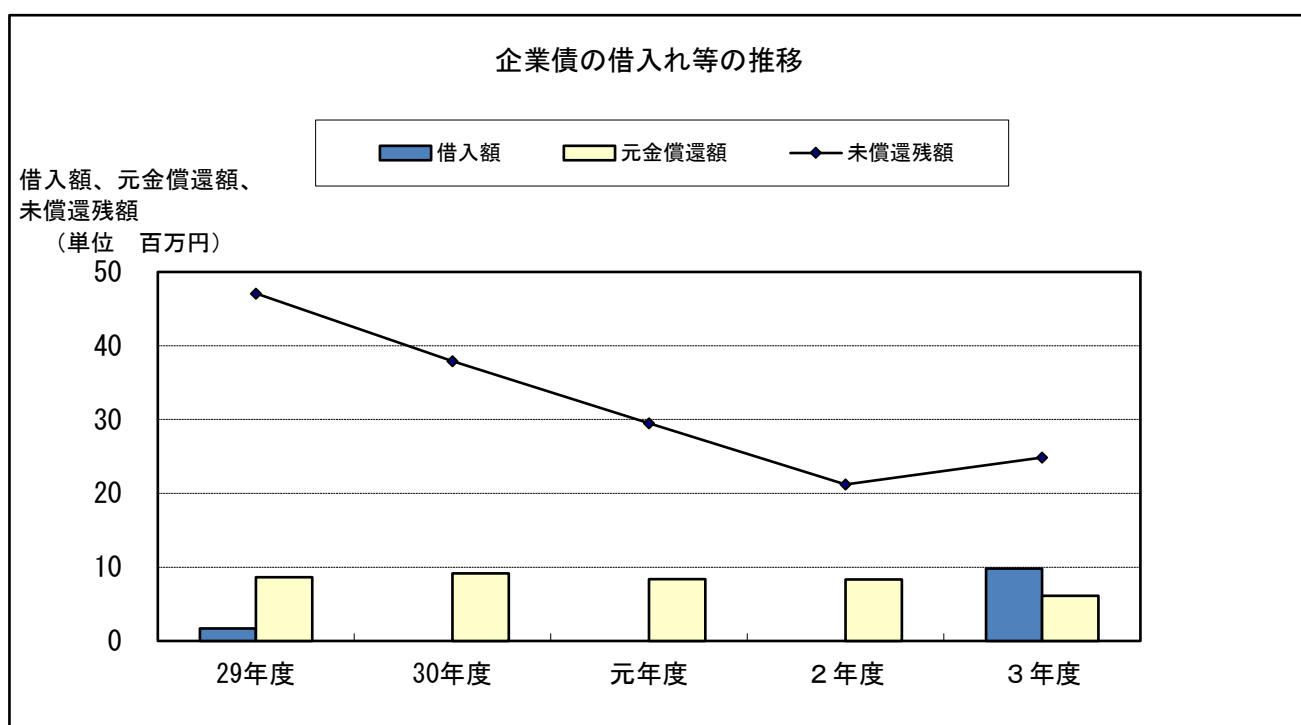
企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

### 企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
借 入 額	1,700,000	-	-	-	9,800,000
元 金 償 還 額	8,648,449	9,176,179	8,390,244	8,314,095	6,126,657
未 償 還 残 額	47,085,578	37,909,399	29,519,155	21,205,060	24,878,403

当年度末の未償還残高は、24,878,403円で、前年度に比べ3,673,343円（17.3%）増加している。



### エ 資本

当年度の資本の合計は、264,404,995円で、前年度に比べ62,874,593円（31.2%）増加している。これは、当年度純利益の計上により、利益剰余金が52,600,493円、出資金の受入れにより、資本金が10,274,100円増加したことによるものである。

## オ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区 分	金 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益（△は当年度純損失）	52,600,493
減価償却費	11,362,204
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△473,969
退職給付引当金の増減額（△は減少）	34,182,138
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△2,564,467
修繕引当金の増減額（△は減少）	△580,000
長期前払消費税償却	204,918
長期前受金戻入額	△1,745,446
受取利息及び受取配当金	△1,630
支払利息	721,189
未収金の増減額（△は増加）	71,185,141
未払金の増減額（△は減少）	△135,200,636
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,062,792
その他資産の増減額（△は増加）	26,000,000
その他負債の増減額（△は減少）	△11,203,823
小 計	48,548,904
利息及び配当金の受取額	1,630
利息の支払額	△721,189
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	47,829,345
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△17,989,955
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△1,728,787
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,281,000
その他負担金交付金による収入	2,101,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△4,336,742
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,135,255
その他の企業債の償還による支出	△1,991,402
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	3,673,343
資金増加額 ④=①+②+③	47,165,946
資金期首残高 ⑤	38,207,444
資金期末残高 ⑥=④+⑤	85,373,390

業務活動は47,829,345円の流入、投資活動は4,336,742円の流出、財務活動は3,673,343円の流入となっている。

この結果、資金の期末残高は47,165,946円増加し、85,373,390円となっている。

## カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

### 財務比率等の推移

単位 %

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	2年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	51.0	52.4	66.3	57.3	63.5	71.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
自己資本 構成比率	26.6	20.6	19.0	37.0	50.1	33.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	62.1	73.6	102.5	92.2	77.7	84.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	274.0	164.8	95.4	112.7	199.6	190.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	147.3	82.5	47.0	69.1	134.2	186.5	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、63.5%で、前年度に比べ6.2ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

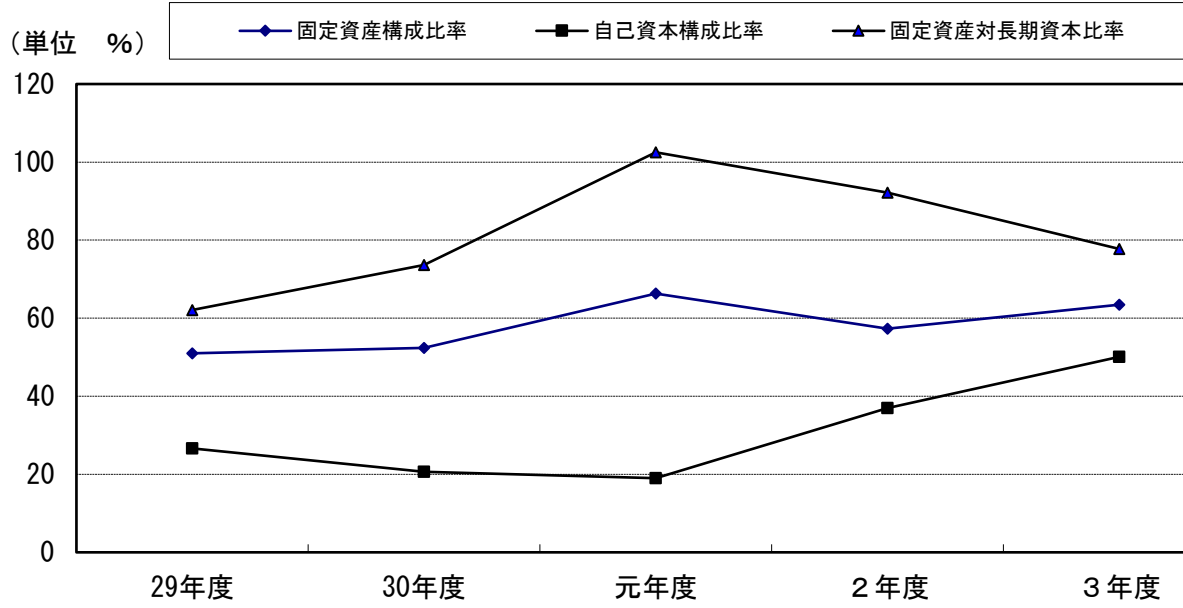
自己資本構成比率は、50.1%で、前年度に比べ13.1ポイント上昇しており、財務の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、77.7%で、前年度に比べ14.5ポイント低下し、改善している。

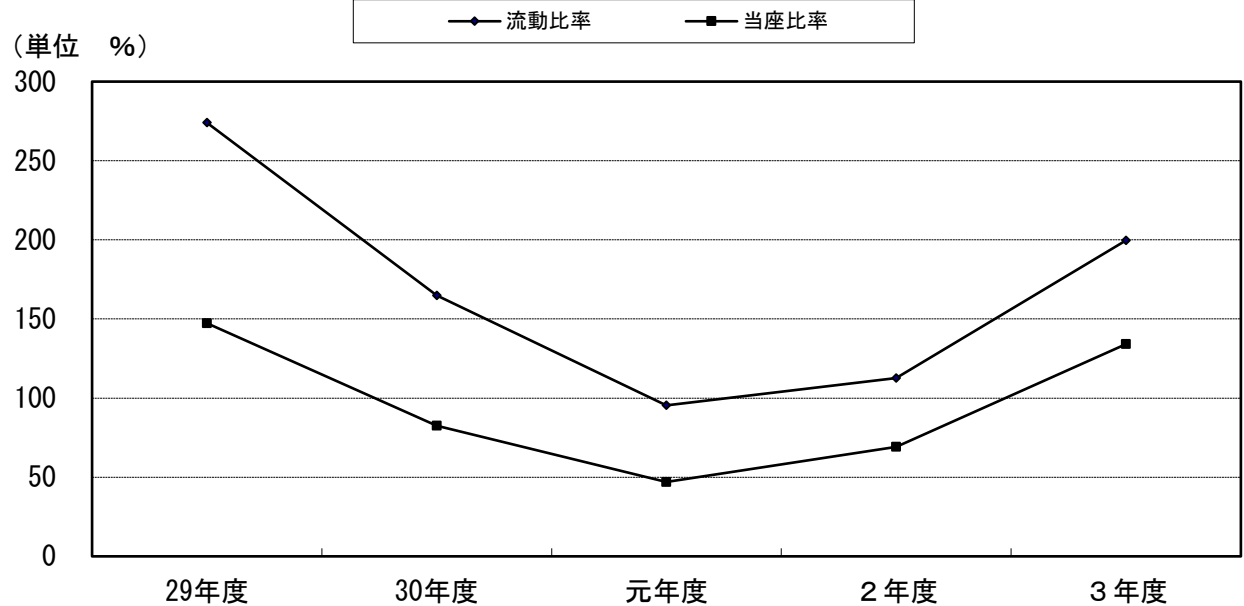
流動比率は、理想比率である200%以上を下回る199.6%であるが、前年度に比べ86.9ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を上回る134.2%で、前年度に比べ65.1ポイント上昇しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。

### 固定資産構成比率等の推移



### 流動比率等の推移





(6) 経営分析表

分析項目		単位	元年度	2年度	3年度	2年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	66.3	57.3	63.5	71.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	45.7	25.1	31.6	51.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	19.0	37.0	50.1	33.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	102.5	92.2	77.7	84.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	348.8	154.9	126.8	216.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	6 流動比率	%	95.4	112.7	199.6	190.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	47.0	69.1	134.2	186.5	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	3.24	2.20	1.23	1.73	$\frac{\text{医業収益 (附帯事業収益含む)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.10	1.02	0.88	0.76	$\frac{\text{医業収益 (附帯事業収益含む)}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.55	1.63	1.34	2.10	$\frac{\text{医業収益 (附帯事業収益含む)}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	△7.10	20.55	8.44	2.56	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	59.0	53.2	52.3	86.0	$\frac{\text{医業収益 (附帯事業収益含む)}}{\text{医業費用 (附帯事業費用含む)}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	93.7	116.9	108.1	102.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	3.7	4.3	2.9	1.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債償還金対減価償却比率	%	54.7	61.7	43.0	143.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注 総資本=負債+資本、自己資本=資本金+剰余金+繰延収益、経常収益=医業収益+医業外収益+附帯

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率  3 自己資本構成比率 } が大であれば財務の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債償還金対減価償却比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

事業収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

## (7) 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
<b>医 業 費 用</b>	<b>610,270,921</b>	<b>94.1</b>	<b>665,260,438</b>	<b>93.3</b>	<b>△ 54,989,517</b>	<b>△ 8.3</b>
給 与 費	424,726,806	65.5	473,086,777	66.3	△ 48,359,971	△ 10.2
材 料 費	81,218,262	12.5	84,068,558	11.8	△ 2,850,296	△ 3.4
経 費	91,836,742	14.2	94,500,250	13.3	△ 2,663,508	△ 2.8
減 価 償 却 費	11,362,204	1.8	12,386,046	1.7	△ 1,023,842	△ 8.3
資 産 減 耗 費	52,994	0.0	114,467	0.0	△ 61,473	△ 53.7
研 究 研 修 費	1,073,913	0.2	1,104,340	0.2	△ 30,427	△ 2.8
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>15,925,187</b>	<b>2.5</b>	<b>18,051,274</b>	<b>2.5</b>	<b>△ 2,126,087</b>	<b>△ 11.8</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	721,189	0.1	906,087	0.1	△ 184,898	△ 20.4
長 期 前 払 消 費 税 償 却	204,918	0.0	229,683	0.0	△ 24,765	△ 10.8
患 者 外 給 食 材 料 費	254,755	0.0	431,601	0.1	△ 176,846	△ 41.0
雑 損 失	14,744,325	2.3	16,483,903	2.3	△ 1,739,578	△ 10.6
<b>附 帯 事 業 費 用</b>	<b>21,251,752</b>	<b>3.3</b>	<b>22,727,783</b>	<b>3.2</b>	<b>△ 1,476,031</b>	<b>△ 6.5</b>
訪 問 看 護 事 業 費 用	21,251,752	3.3	22,727,783	3.2	△ 1,476,031	△ 6.5
<b>特 別 損 失</b>	<b>865,969</b>	<b>0.1</b>	<b>7,106,221</b>	<b>1.0</b>	<b>△ 6,240,252</b>	<b>△ 87.8</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	865,969	0.1	752,371	0.1	113,598	15.1
そ の 他 特 別 損 失	-	-	6,353,850	0.9	△ 6,353,850	皆減
<b>小 計</b>	<b>648,313,829</b>	<b>100.0</b>	<b>713,145,716</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 64,831,887</b>	<b>△ 9.1</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>52,600,493</b>	<b>-</b>	<b>120,294,562</b>	<b>-</b>	<b>△ 67,694,069</b>	<b>△ 56.3</b>
<b>合 計</b>	<b>700,914,322</b>	<b>-</b>	<b>833,440,278</b>	<b>-</b>	<b>△ 132,525,956</b>	<b>△ 15.9</b>

注 前年度繰越欠損金は559,022,091円で、当年度未処理欠損金は506,421,598円である。

## 前 年 度 比 較

区分 勘定科目	貸		方			
	3年度		2年度			
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>医 業 収 益</b>	<b>315,094,452</b>	<b>45.0</b>	<b>351,244,122</b>	<b>42.1</b>	<b>△ 36,149,670</b>	<b>△ 10.3</b>
入院収益	141,449,354	20.2	174,359,277	20.9	△ 32,909,923	△ 18.9
外来収益	162,455,112	23.2	167,130,192	20.1	△ 4,675,080	△ 2.8
その他医業収益	11,189,986	1.6	9,754,653	1.2	1,435,333	14.7
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>369,685,541</b>	<b>52.7</b>	<b>459,424,715</b>	<b>55.1</b>	<b>△ 89,739,174</b>	<b>△ 19.5</b>
受取利息配当金	1,630	0.0	1,204	0.0	426	35.4
一般会計負担金	359,894,000	51.3	446,780,000	53.6	△ 86,886,000	△ 19.4
県補助金	3,881,000	0.6	6,633,000	0.8	△ 2,752,000	△ 41.5
国庫補助金	100,000	0.0	-	-	100,000	皆増
患者外給食収益	162,609	0.0	469,097	0.1	△ 306,488	△ 65.3
長期前受金戻入	1,745,446	0.2	2,109,288	0.3	△ 363,842	△ 17.2
その他医業外収益	3,900,856	0.6	3,432,126	0.4	468,730	13.7
<b>附 帯 事 業 収 益</b>	<b>14,944,853</b>	<b>2.1</b>	<b>15,008,658</b>	<b>1.8</b>	<b>△ 63,805</b>	<b>△ 0.4</b>
訪問看護事業収益	14,944,853	2.1	15,008,658	1.8	△ 63,805	△ 0.4
<b>特 別 利 益</b>	<b>1,189,476</b>	<b>0.2</b>	<b>7,762,783</b>	<b>0.9</b>	<b>△ 6,573,307</b>	<b>△ 84.7</b>
過年度損益修正益	135,507	0.0	1,408,933	0.2	△ 1,273,426	△ 90.4
その他特別利益	1,053,969	0.2	6,353,850	0.8	△ 5,299,881	△ 83.4
<b>合 計</b>	<b>700,914,322</b>	<b>100.0</b>	<b>833,440,278</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 132,525,956</b>	<b>△ 15.9</b>

## (8) 貸借対照表前年度比較

## 貸借対照表

区分 勘定科目	借		方		前年度比較	
	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>固定資産</b>	<b>390,003,898</b>	<b>63.5</b>	<b>357,900,081</b>	<b>57.3</b>	<b>32,103,817</b>	<b>9.0</b>
有形固定資産	384,898,544	62.7	356,404,200	57.0	28,494,344	8.0
土地	98,958,375	16.1	98,958,375	15.8	-	-
建物	175,809,524	28.6	184,192,334	29.5	△ 8,382,810	△ 4.6
構築物	34,756,052	5.7	36,706,138	5.9	△ 1,950,086	△ 5.3
器械備品	27,290,044	4.4	21,707,352	3.5	5,582,692	25.7
建設仮勘定	48,084,549	7.8	14,840,001	2.4	33,244,548	224.0
投資その他の資産	5,105,354	0.8	1,495,881	0.2	3,609,473	241.3
長期前払消費税	5,105,354	0.8	1,495,881	0.2	3,609,473	241.3
<b>流動資産</b>	<b>223,886,949</b>	<b>36.5</b>	<b>267,220,867</b>	<b>42.7</b>	<b>△ 43,333,918</b>	<b>△ 16.2</b>
現金・預金	85,373,390	13.9	38,207,444	6.1	47,165,946	123.4
未収金	65,289,683	10.6	126,200,724	20.2	△ 60,911,041	△ 48.3
未収金貸倒引当金	△ 55,000	△ 0.0	△ 528,969	△ 0.1	473,969	△ 89.6
有価証券	50,000	0.0	50,000	0.0	-	-
貯蔵品	14,228,876	2.3	18,291,668	2.9	△ 4,062,792	△ 22.2
その他流動資産 (病院間運用金)	59,000,000	9.6	85,000,000	13.6	△ 26,000,000	△ 30.6
<b>合計</b>	<b>613,890,847</b>	<b>100.0</b>	<b>625,120,948</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 11,230,101</b>	<b>△ 1.8</b>

注 有形固定資産の減価償却累計額は、3年度末931,167,886円、2年度末919,805,682円である。

## 前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	3年度		2年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>		<b>194,084,350</b>	<b>31.6</b>	<b>156,997,051</b>	<b>25.1</b>	<b>37,087,299</b>	<b>23.6</b>
<b>企 業 債</b>		18,563,564	3.0	15,078,403	2.4	3,485,161	23.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債		18,563,564	3.0	13,067,037	2.1	5,496,527	42.1
その他の企業債		-	-	2,011,366	0.3	2,011,366	皆減
<b>引 当 金</b>		175,520,786	28.6	141,918,648	22.7	33,602,138	23.7
退職給付引当金		175,520,786	28.6	141,338,648	22.6	34,182,138	24.2
修繕引当金		-	-	580,000	0.1	580,000	皆減
<b>流 動 負 債</b>		<b>112,189,687</b>	<b>18.3</b>	<b>237,018,234</b>	<b>37.9</b>	<b>124,828,547</b>	<b>△ 52.7</b>
<b>企 業 債</b>		6,314,839	1.0	6,126,657	1.0	188,182	3.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,303,473	0.7	4,135,255	0.7	168,218	4.1
その他の企業債		2,011,366	0.3	1,991,402	0.3	19,964	1.0
<b>未 払 金</b>		64,889,460	10.6	176,137,899	28.2	111,248,439	△ 63.2
<b>引 当 金</b>		27,587,953	4.5	30,152,420	4.8	2,564,467	△ 8.5
賞与引当金		23,293,989	3.8	25,101,273	4.0	1,807,284	△ 7.2
法定福利費引当金		4,293,964	0.7	5,051,147	0.8	757,183	△ 15.0
<b>預 り 金</b>		13,347,435	2.2	24,551,258	3.9	11,203,823	△ 45.6
<b>預 り 有 価 証 券</b>		50,000	0.0	50,000	0.0	-	-
<b>繰 延 収 益</b>		<b>43,211,815</b>	<b>7.0</b>	<b>29,575,261</b>	<b>4.7</b>	<b>13,636,554</b>	<b>46.1</b>
<b>長 期 前 受 金</b>		43,211,815	7.0	29,575,261	4.7	13,636,554	46.1
<b>受 贈 財 産 評 価 額</b>		7,501,999	1.2	7,954,879	1.3	452,880	△ 5.7
<b>補 助 金</b>		359,695	0.1	426,295	0.1	66,600	△ 15.6
<b>一 般 会 計 負 担 金</b>		33,249,121	5.4	21,194,087	3.4	12,055,034	56.9
<b>そ の 他 長 期 前 受 金</b>		2,101,000	0.3	-	-	2,101,000	皆増
<b>(負債合計)</b>		<b>349,485,852</b>	<b>56.9</b>	<b>423,590,546</b>	<b>67.8</b>	<b>74,104,694</b>	<b>△ 17.5</b>
<b>資 本 金</b>		<b>716,826,593</b>	<b>116.8</b>	<b>706,552,493</b>	<b>113.0</b>	<b>10,274,100</b>	<b>1.5</b>
<b>資 本 金</b>		716,826,593	116.8	706,552,493	113.0	10,274,100	1.5
<b>剰 余 金</b>		<b>△ 452,421,598</b>	<b>△ 73.7</b>	<b>△ 505,022,091</b>	<b>△ 80.8</b>	<b>52,600,493</b>	<b>10.4</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>		54,000,000	8.8	54,000,000	8.6	-	-
<b>受 贈 財 産 評 価 額</b>		54,000,000	8.8	54,000,000	8.6	-	-
<b>利 益 剰 余 金</b>		△ 506,421,598	△ 82.5	△ 559,022,091	△ 89.4	52,600,493	9.4
当年度未処理欠損金		506,421,598	82.5	559,022,091	89.4	52,600,493	△ 9.4
<b>(資本合計)</b>		<b>264,404,995</b>	<b>43.1</b>	<b>201,530,402</b>	<b>32.2</b>	<b>62,874,593</b>	<b>31.2</b>
<b>合 計</b>		<b>613,890,847</b>	<b>100.0</b>	<b>625,120,948</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 11,230,101</b>	<b>△ 1.8</b>

注 長期前受金の収益化累計額は、3年度末36,983,953円、2年度末35,238,507円である。

## 4 審査意見

### (1) 病院事業総括

当年度の病院事業全体の損益は、総収益10,471,379千円に対し、総費用は、9,694,908千円である。この結果、776,471千円の純利益が生じ、黒字経営となったが、前年度繰越欠損金13,902,366千円と相殺すると、当年度未処理欠損金は、13,125,895千円となっている。

未だ新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況において、引き続き、その対応に取り組む中、高松市病院事業全体の収益的収支は黒字となり、みんなの病院、市民病院塩江分院共に、純利益を生じたが、依然として、病院事業全体で多額の累積欠損金を抱えており、資金収支の改善に向けた取組が求められている。また、将来にわたって持続可能な病院運営を行うため、令和4年2月に策定された「第4次高松市病院事業経営健全化計画」に基づき、適切な進行管理を行うとともに、目標指標等の達成に積極的に取り組まれない。

そして、高松市立病院の基本理念「生きる力を応援します」の下、良質な医療の提供に努めるとともに、引き続き、経営の健全化を推進されたい。

### (2) みんなの病院

当年度の損益は、収益9,770,465千円に対し、費用は、9,046,594千円である。この結果、723,871千円の純利益が生じ、黒字経営となったが、前年度繰越欠損金13,343,344千円と相殺すると、当年度未処理欠損金は、12,619,473千円となっている。

当年度の医業収益は、前年度に比べ699,887千円(9.8%)増加している。この主な要因は、入院・外来の患者数、診療単価がともに増加・上昇したことによるものである。

一方、医業費用も、前年度に比べ291,896千円(3.5%)増加している。この要因は、がん治療など、高額薬品を使用する患者の増加等に伴い、材料費が268,912千円増加したことなどによるものである。

これにより、医業本来の収支状況を示す医業収支比率は、91.4%で前年度に比べ5.2ポイント上昇しており、令和2年度の全国平均86.0%を上回っている。

また、当年度の資本的収支は、「手術支援ロボット関連機器」や「生化学・免疫連結型自動分析装置」等の購入、更に企業債償還金などを合わせて、支出額は、

730,797千円となり、これに対する収入額は、企業債、負担金交付金及び補助金の収入を合わせて、536,890千円で、差引額193,907千円の収入不足を生じ、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

新型コロナウイルス感染症の影響などから、引き続き、その医療提供体制の維持が厳しい状況も見込まれるが、本市唯一の「第二種感染症指定医療機関」として、市民からの信頼が得られるよう取り組まれない。また、医療機能の充実や病床機能の強化など、本市中核病院としての役割を果たすことで、市民の安全・安心の確保が図られるよう、より戦略的な収益確保と経費圧縮に取り組むなど、引き続き、職員が一丸となり、経営の改善に努められたい。

### (3) 市民病院塩江分院

当年度の損益は、収益700,914千円に対し、費用は、648,314千円である。この結果、52,600千円の純利益が生じ、黒字経営となったが、前年度繰越欠損金559,022千円と相殺すると、当年度未処理欠損金は、506,422千円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益315,094千円に対し、医業費用は610,271千円であり、医業収支比率は、52.3%で、前年度に比べ0.9ポイント低下しており、令和2年度の全国平均86.0%を大きく下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、建設改良費などの支出額は、49,969千円となり、これに対する収入額は、一般会計負担金、一般会計出資金などを合わせて、35,456千円で、差引額14,513千円の収入不足を生じ、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

地域人口の減少に伴う患者数の減少など、今後においても、経営環境は極めて厳しくなることが見込まれるが、塩江地域唯一の医療機関としての責任を果たすため、「地域まるごと医療」をスローガンに、保健、医療、福祉が一体となった地域包括ケアの推進を通じて、地域を支える医療サービスの提供とともに、更なる経営の合理化・健全化に取り組まれない。





# 下 水 道 事 業

## 1 業務の状況について

下水道事業については、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業で構成されている。

### (1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
水 洗 化 人 口	人	249,800	250,801	1,001	100.4
水 洗 化 戸 数	戸	122,800	123,412	612	100.5
年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	40,321,060	39,924,006	△397,054	99.0
汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	36,403,959	35,942,501	△461,458	98.7
雨 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	3,917,101	3,981,505	64,404	101.6
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	110,460	109,381	△1,079	99.0
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	27,139,940	27,026,143	△113,797	99.6
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	74,350	74,044	△306	99.6
有 収 率	%	74.6	75.2	0.6	-

注 有収率＝年間総有収水量／汚水処理水量×100

業務予定量と実績を比べると、水洗化人口が1,001人（0.4%）、水洗化戸数が612戸（0.5%）上回り、年間総有収水量が113,797m<sup>3</sup>（0.4%）下回っている。

年間総処理水量のうち、汚水処理水量は、461,458m<sup>3</sup>（1.3%）下回り、雨水処理水量は64,404m<sup>3</sup>（1.6%）上回っている。

## (2) 水洗化人口及び水洗化戸数

水洗化人口及び水洗化戸数の推移は、次のとおりである。

水洗化人口及び水洗化戸数の推移

区 分	単 位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
行政区域内人口	人	426,465	425,949	424,993	424,258	421,959
処理区域内人口	人	270,431	270,515	271,695	271,760	271,057
処理区域内戸数	戸	130,165	131,671	132,563	132,615	133,401
水洗化人口	人	247,147	248,055	249,293	249,637	250,569
水洗化戸数	戸	119,146	120,748	121,958	122,301	123,304
普及率	%	63.4	63.5	63.9	64.1	64.2
水洗化率	%	91.5	91.7	92.0	92.2	92.4

- 注 1 農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。  
 2 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100  
 3 水洗化率＝水洗化戸数／処理区域内戸数×100

当年度の水洗化人口は、250,569人で、前年度に比べ932人（0.4%）増加している。

水洗化戸数は、123,304戸で、前年度に比べ1,003戸（0.8%）増加している。

普及率は、64.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

## (3) 汚水処理水量及び有収水量

### ア 汚水処理水量及び有収水量の状況

汚水処理水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

汚水処理水量及び有収水量の推移

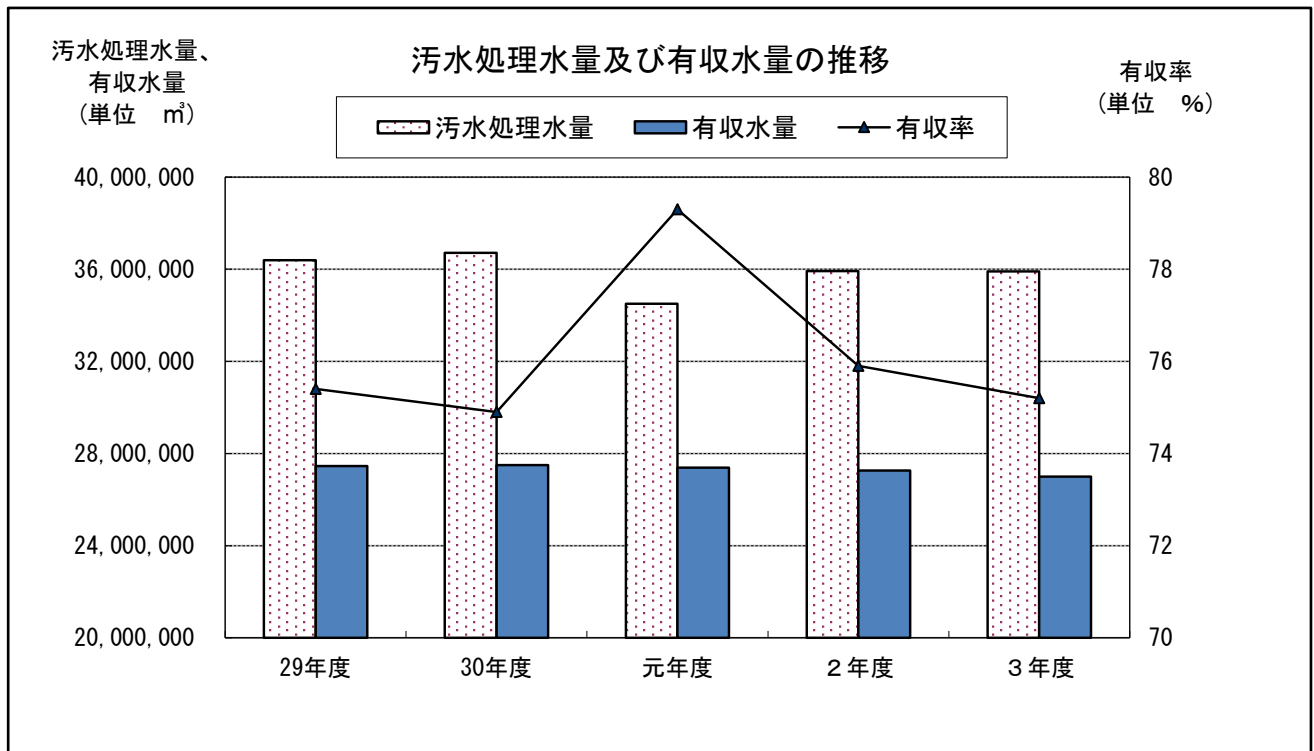
区 分	単 位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	36,387,059	36,706,780	34,505,473	35,925,073	35,911,753
1日平均汚水処理水量	m <sup>3</sup>	99,691	100,567	94,277	98,425	98,388
有収水量	m <sup>3</sup>	27,451,727	27,499,812	27,379,388	27,264,203	26,995,395
1人1日平均有収水量	リットル	304	304	300	299	295
有収率	%	75.4	74.9	79.3	75.9	75.2

- 注 1 汚水処理水量及び有収水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。  
 2 1人1日平均有収水量＝1日平均有収水量／当年度末水洗化人口

当年度の汚水処理水量は、35,911,753<sup>m</sup>で、前年度に比べ13,320<sup>m</sup>（0.0%）減少している。

1日平均汚水処理水量は、98,388<sup>m</sup>で、前年度に比べ37<sup>m</sup>（0.0%）減少している。

当年度の有収率は、75.2%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。これは、前年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響による事業所などの大口使用者の有収水量の減少及び不明水量の増加によるものである。



### イ 処理区別汚水処理水量の状況

処理区別汚水処理水量の推移は、次のとおりである。

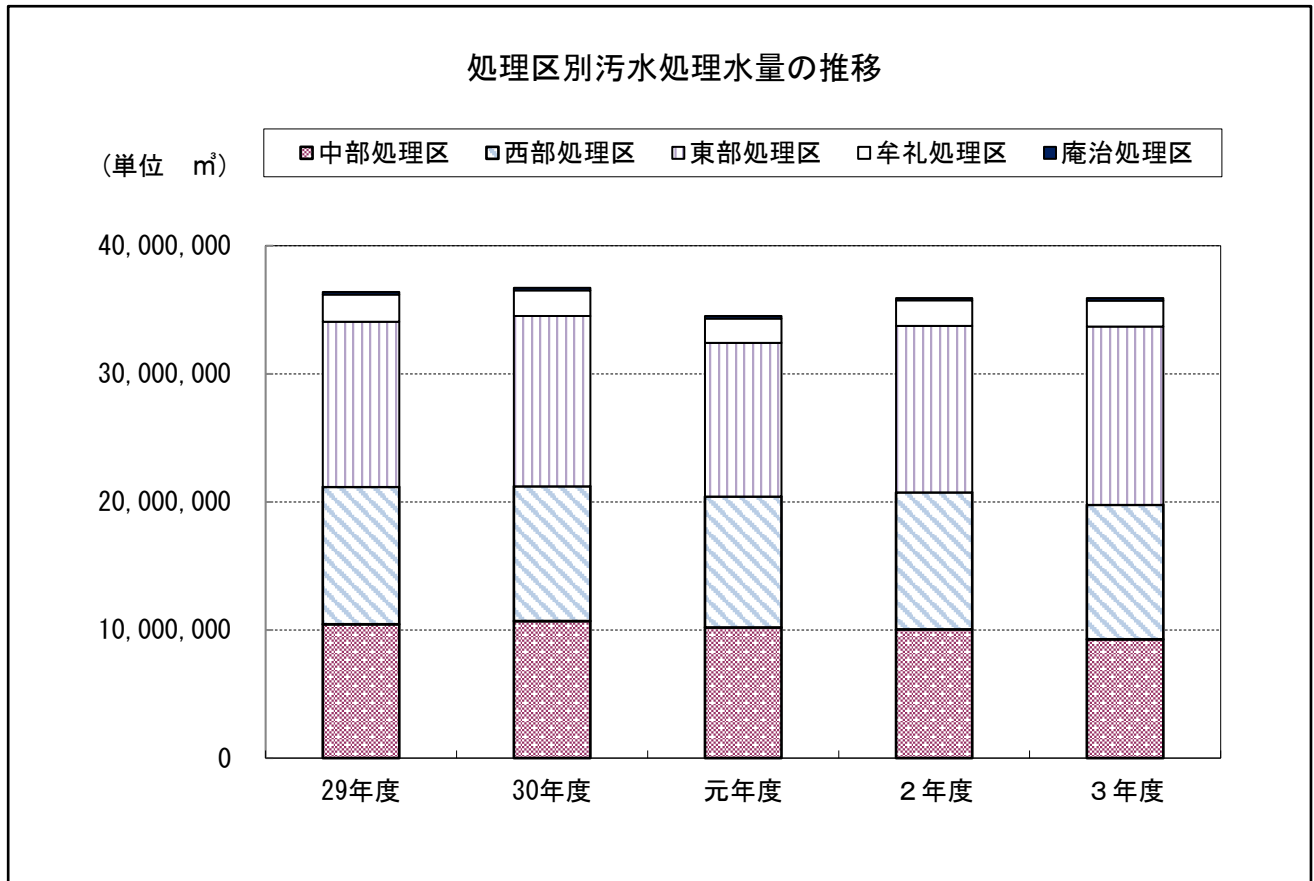
処理区別汚水処理水量の推移

単位 m<sup>3</sup>

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
中部処理区	10,456,025	10,691,082	10,208,891	10,036,196	9,267,845
西部処理区	10,719,242	10,521,110	10,207,021	10,714,640	10,508,831
東部処理区	12,893,234	13,309,538	12,008,159	12,983,588	13,921,977
牟礼処理区	2,132,480	1,990,829	1,897,712	1,997,927	2,022,113
庵治処理区	186,078	194,221	183,690	192,722	190,987
計	36,387,059	36,706,780	34,505,473	35,925,073	35,911,753

注 処理区別汚水処理水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

当年度の処理区別汚水処理水量を前年度と比較すると、東部処理区が938,389<sup>m</sup> (7.2%)及び牟礼処理区が24,186<sup>m</sup> (1.2%)増加し、中部処理区が768,351<sup>m</sup> (7.7%)、西部処理区が205,809<sup>m</sup> (1.9%)及び庵治処理区が1,735<sup>m</sup> (0.9%)減少している。



#### (4) 下水道整備の状況

下水道整備の状況の推移は、次のとおりである。

##### 下水道整備の状況の推移

区 分	単 位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事業計画区域面積	ha	6,569.7	6,569.7	6,569.7	6,569.7	6,569.7
処理区域面積	ha	5,480.9	5,486.8	5,493.8	5,497.6	5,502.5
処理面積率	%	83.4	83.5	83.6	83.7	83.8
下水道管総延長	km	1,433.77	1,435.37	1,436.78	1,439.43	1,440.65

注 処理面積率＝処理区域面積／事業計画区域面積×100

当年度の処理区域面積は、5,502.5haで、前年度に比べ4.9ha（0.1%）増加している。

事業計画区域面積に対する処理面積率は、83.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

当年度末現在の下水道管総延長は、1,440.65kmで、前年度に比べ1.22km（0.1%）増加している。

#### (5) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

##### 施設の利用状況の推移

事 業 区 分	単 位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
公共下水道	年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	35,743,656	36,047,535	33,871,040	35,267,867	35,270,834
	晴天時1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	96,717	97,382	91,617	91,615	96,082
	晴天時1日処理能力	m <sup>3</sup>	142,130	142,130	142,130	142,130	142,130
	施設利用率	%	68.0	68.5	64.5	64.5	67.6
特定公共環境保水道	年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	643,403	659,245	634,433	657,206	640,919
	晴天時1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	487	503	491	478	507
	晴天時1日処理能力	m <sup>3</sup>	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
	施設利用率	%	27.8	28.7	28.1	27.3	29.0
農業集落排水	年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	17,705	18,175	19,797	20,668	21,885
	晴天時1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	61	50	54	57	60
	晴天時1日処理能力	m <sup>3</sup>	112	112	112	112	112
	施設利用率	%	54.5	44.6	48.2	50.9	53.6

注1 施設利用率＝晴天時1日平均処理水量／晴天時1日処理能力×100

2 特定地域生活排水処理事業については、浄化槽設置に係る事業であり、当年度末現在の浄化槽設置基数は、30基で、前年度と同数である。

当年度の公共下水道事業の施設利用率は、67.6%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

特定環境保全公共下水道事業の施設利用率は、29.0%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

農業集落排水事業の施設利用率は、53.6%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。



## 2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

### 予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率
収 益 的 収 支	下水道事業収益	10,597,354,000	10,514,988,476	△82,365,524	99.2
	営業収益	6,840,548,000	6,779,424,580	△61,123,420	99.1
	営業外収益	3,751,806,000	3,735,356,515	△16,449,485	99.6
	特別利益	5,000,000	207,381	△4,792,619	4.1
	下水道事業費	10,481,176,000	10,331,023,669	150,152,331	98.6
	営業費用	9,368,638,000	9,241,024,414	127,613,586	98.6
	営業外費用	1,101,038,000	1,089,997,929	11,040,071	99.0
	特別損失	1,500,000	1,326	1,498,674	0.1
	予備費	10,000,000	-	10,000,000	-
	差引収支	116,178,000	183,964,807	-	-
資 本 的 収 支	資本的収入	8,692,443,000	6,483,895,877	△2,208,547,123	74.6
	企業債	5,655,500,000	4,220,600,000	△1,434,900,000	74.6
	出資金	803,229,000	803,229,000	-	100.0
	補助金	2,193,543,000	1,437,926,200	△755,616,800	65.6
	分担金及び負担金	37,741,000	21,820,677	△15,920,323	57.8
	その他資本的収入	2,430,000	320,000	△2,110,000	13.2
	資本的支出	12,394,166,000	10,072,065,233	※1 2,322,100,767	81.3
	建設改良費	6,014,578,000	3,701,135,036	※2 2,313,442,964	61.5
	企業債償還金	6,371,788,000	6,370,930,197	857,803	100.0
	長期貸付金	4,800,000	-	4,800,000	-
	予備費	3,000,000	-	3,000,000	-
	差引収支	△3,701,723,000	△3,588,169,356	-	-

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額2,077,645,000円を含んでおり、不用額は、244,455,767円である。

3 ※2には、翌年度繰越額2,077,645,000円を含んでおり、不用額は、235,797,964円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	194,636,000	183,138,765	△ 11,497,235	94.1
	過年度分損益 勘定留保資金	2,739,901,000	2,559,044,001	△ 180,856,999	93.4
	当年度分損益 勘定留保資金	767,186,000	845,986,590	78,800,590	110.3
	計	3,701,723,000	3,588,169,356	△ 113,553,644	96.9

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、下水道事業収益は、82,365,524円(0.8%)下回っている。これは、その他営業収益が22,192,328円、長期前受金戻入が15,387,107円、下水道使用料が5,751,252円上回ったが、他会計負担金が115,010,000円、その他特別利益が4,976,000円、他会計補助金が3,267,700円下回ったことなどによるものである。

一方、下水道事業費は、150,152,331円(1.4%)が不用額となっている。これは、処理場費が39,201,382円、管きよ費が33,986,366円、総係費が28,671,355円、ポンプ場費が19,053,345円、減価償却費が14,318,348円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、183,964,807円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は2,208,547,123円(25.4%)下回っている。これは、施設整備事業債が1,434,900,000円、国庫補助金が750,264,000円、県補助金が5,352,800円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、2,322,100,767円(18.7%)が不用額となっている。これは、施設整備事業費が2,094,830,302円、繰越施設整備事業費が218,611,970円下回ったことなどによるものである。ただし、施設整備事業費2,094,830,302円のうち

2,077,645,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、17,185,302円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、3,588,169,356円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額183,138,765円、過年度分損益勘定留保資金2,559,044,001円及び当年度分損益勘定留保資金845,986,590円によって補てんしている。

### 3 経営成績について

#### (1) 損益の状況

損益の推移は、次のとおりである。

#### 損益の推移

単位 円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収 益 A	11,019,340,515	10,780,528,274	10,860,350,472	10,320,843,785	10,112,564,841
営業収益	6,569,856,926	6,755,784,846	6,805,257,052	6,459,219,170	6,376,534,233
営業外収益	4,448,267,602	4,024,111,268	4,050,969,770	3,861,209,890	3,735,823,227
特別利益	1,215,987	632,160	4,123,650	414,725	207,381
費 用 B	11,019,340,515	10,780,528,274	10,860,350,472	10,320,843,785	10,112,564,841
営業費用	9,471,444,066	9,357,269,406	9,559,188,556	9,131,623,181	9,041,729,792
営業外費用	1,546,224,207	1,423,220,397	1,300,799,038	1,183,715,329	1,070,833,844
特別損失	1,672,242	38,471	362,878	5,505,275	1,205
純利益A-B	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-	-
当年度変動額	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	-	-	-	-	-

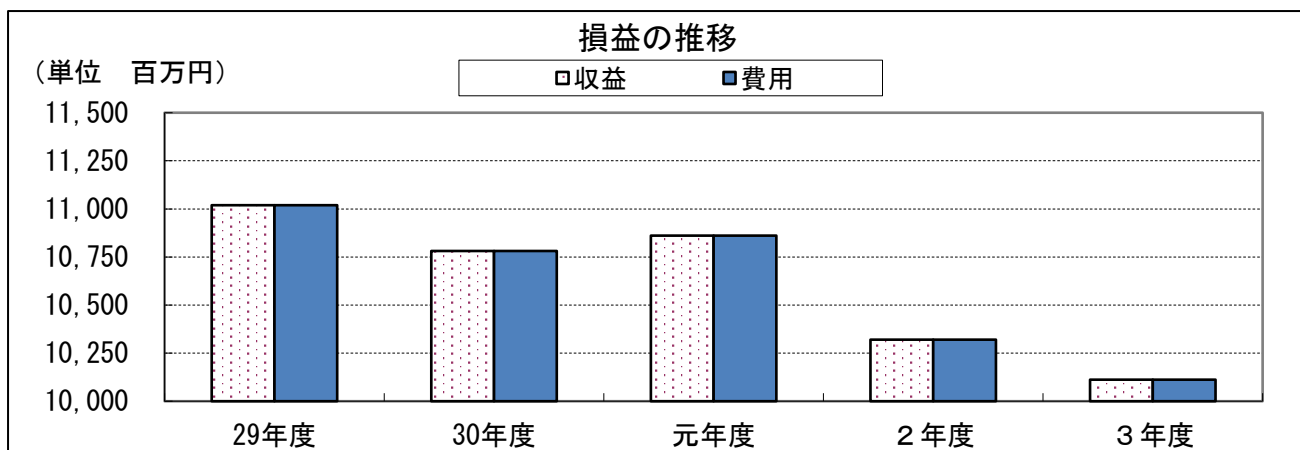
当年度の収益は、10,112,564,841円で、前年度に比べ208,278,944円（2.0%）減少している。これは、営業外収益が125,386,663円、営業収益が82,684,937円及び特別利益が207,344円減少したことによるものである。

なお、営業外収益の減少は、減価償却費の減少に伴う長期前受金戻入、雨水処理及び分流式下水道等に要する経費の減少に伴う他会計負担金、汚水処理補てんに要する経費の減少に伴う他会計補助金が減少したことなどによるものであり、営業収益の減少は、雨水処理に要する経費の減少に伴う他会計負担金、有収水量の減少に伴う下水道使用料、汚水処理施設共同処理収益の減少に伴うその他営業収益が減少したことなどによるものである。

当年度の費用は、10,112,564,841円で、前年度に比べ208,278,944円（2.0%）減少している。これは、営業外費用が112,881,485円、営業費用が89,893,389円及び特別損失が5,504,070円減少したことによるものである。

なお、営業外費用の減少は、主に企業債利息が減少したことによるものであり、営業費用の減少は、機械及び装置除却費に係る資産減耗費が増加したが、機械及び装置減価償却費が減少したことなどによるものである。

この結果、当年度の純利益は0円で、前年度と同額で、損益は均衡している。



## (2) 収益

### ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

#### 主な収益の推移

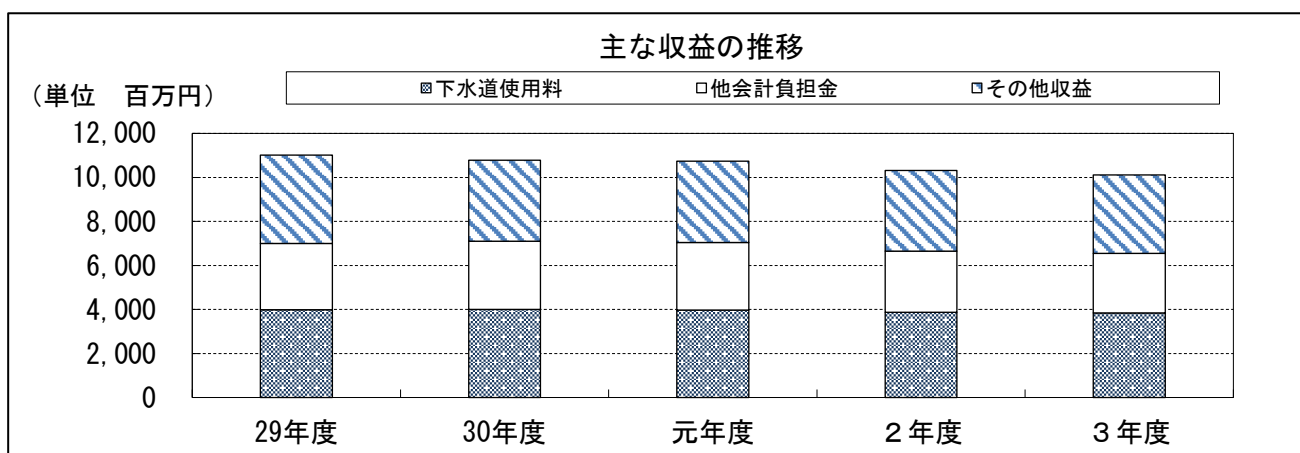
単位 円

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
下水道使用料	3,993,897,153	4,003,370,817	3,975,763,140	3,875,043,626	3,837,349,350
他会計負担金	3,000,941,000	3,093,448,000	3,073,439,000	2,772,031,000	2,716,394,000
その他収益	4,024,502,362	3,683,709,457	3,811,148,332	3,673,769,159	3,558,821,491
計	11,019,340,515	10,780,528,274	10,860,350,472	10,320,843,785	10,112,564,841

当年度の下水道使用料は、3,837,349,350円で、前年度に比べ37,694,276円(1.0%)減少している。

営業収益に係る他会計負担金は、2,305,525,000円で、前年度に比べ15,411,000円(0.7%)減少している。

営業外収益に係る他会計負担金は、410,869,000円で、前年度に比べ40,226,000円(8.9%)減少している。



## イ 職員 1 人当たり営業収益の状況

職員 1 人当たり営業収益の推移は、次のとおりである。

### 職員 1 人当たり営業収益の推移

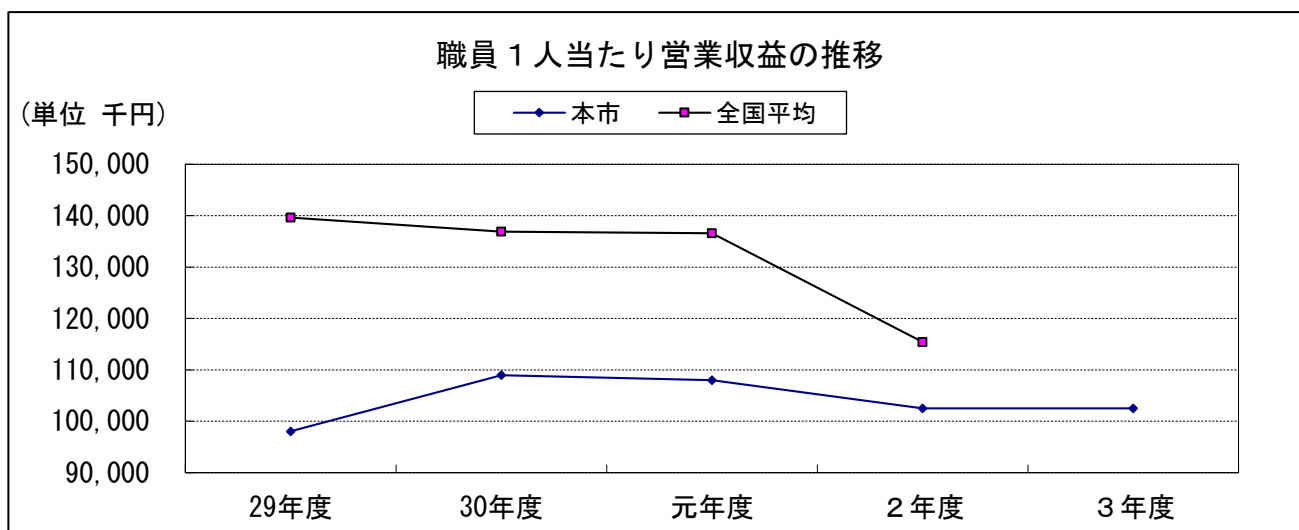
単位 円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
職員 1 人当たり 営業 収 益	98,057,566	108,964,272	108,019,953	102,527,288	101,214,829
全 国 平 均	139,636,000	136,869,000	136,590,000	115,431,000	-

注 職員 1 人当たり営業収益＝営業収益／損益勘定所属職員数

当年度の職員 1 人当たり営業収益は、101,214,829円で、前年度に比べ1,312,459円（1.3%）減少しており、職員 1 人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり営業収益は、102,527,288円で、同年度の全国平均を1,290万円余下回っている。



### (3) 費用

#### ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

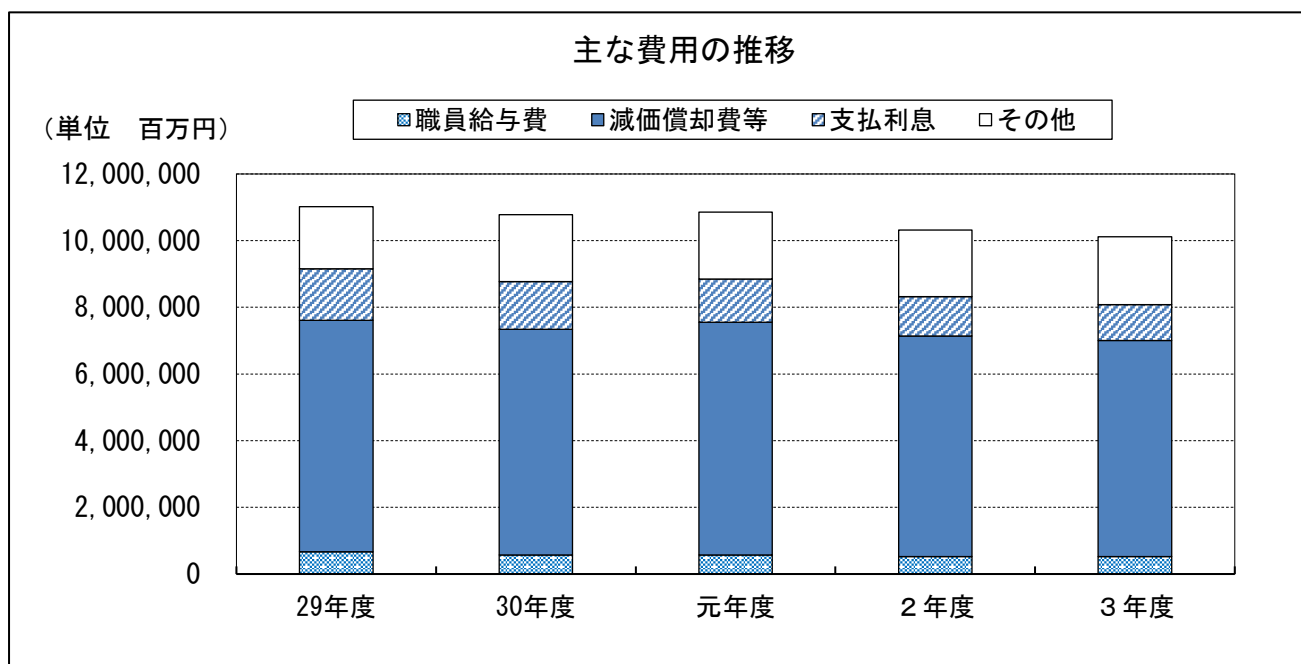
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
職員給与費	669,112,424	571,858,915	575,352,554	526,860,796	524,324,471
減価償却費等	6,942,288,217	6,773,643,653	6,974,762,895	6,608,298,612	6,484,954,441
支払利息	1,545,638,897	1,422,605,672	1,299,946,068	1,183,469,463	1,070,646,371
そ の 他	1,862,300,977	2,012,420,034	2,010,288,955	2,002,214,914	2,032,639,558
計	11,019,340,515	10,780,528,274	10,860,350,472	10,320,843,785	10,112,564,841

当年度の職員給与費は、524,324,471円で、前年度に比べ2,536,325円（0.5%）減少している。これは、退職給付費が減少したことなどによるものである。

減価償却費等は、6,484,954,441円で、前年度に比べ123,344,171円（1.9%）減少している。これは、機械及び装置減価償却費が減少したことなどによるものである。

支払利息は、1,070,646,371円で、企業債残高の減少に伴い、前年度に比べ112,823,092円（9.5%）減少している。

その他の費用は、2,032,639,558円で、前年度に比べ30,424,644円（1.5%）増加している。これは、ポンプ場費及び処理場費に係る分解整備業務委託料が増加したことなどによるものである。



## イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

### 職員給与費の推移

単位 円・人

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
給料	275,409,752	242,013,699	243,142,720	256,530,816	256,815,119
手当等	179,601,355	168,912,111	155,657,392	150,744,285	153,466,278
法定福利費	100,697,765	93,469,330	93,380,914	87,372,948	87,692,416
退職給付費	84,991,627	20,055,986	42,250,823	25,123,060	20,751,276
報酬	28,411,925	47,407,789	40,920,705	7,089,687	5,599,382
計	669,112,424	571,858,915	575,352,554	526,860,796	524,324,471
職員数	96	89	90	100	101
平均年齢	46歳3月	40歳11月	43歳8月	44歳1月	44歳8月
職員1人当たり給与費	5,788,634	5,667,361	5,468,678	4,946,480	4,930,434

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、4,930,434円で、前年度に比べ16,046円(0.3%)減少している。

## ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

### 職員給与費対経常費用比率の推移

単位 %

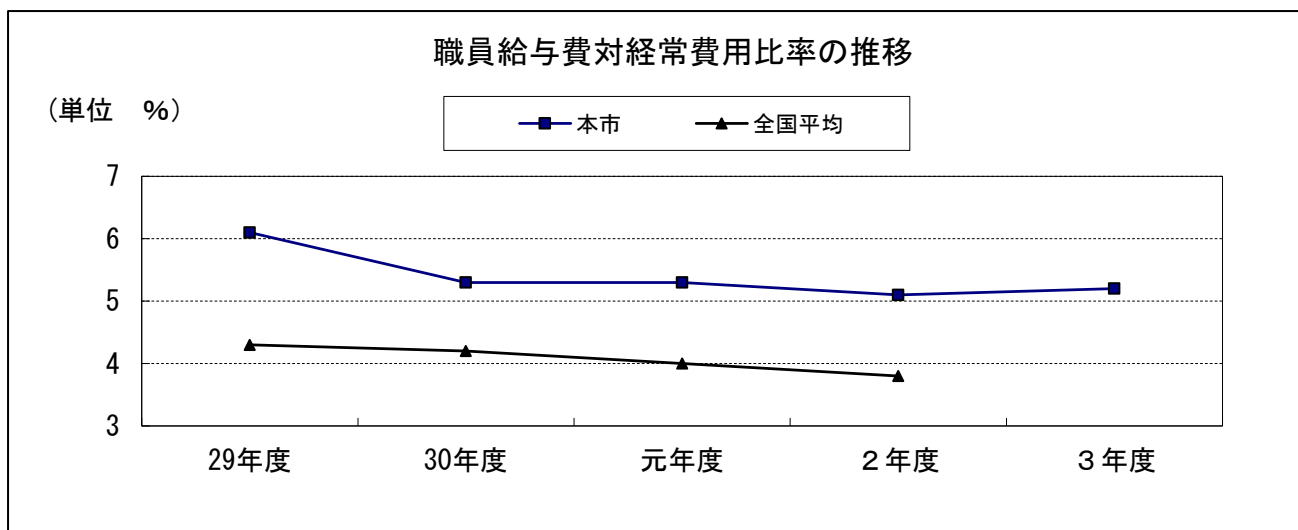
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	算 式
職員給与費対経常費用比率	6.1	5.3	5.3	5.1	5.2	職員給与費(受託工事費分を除く。)
全国平均	4.3	4.2	4.0	3.8	-	経常費用 - 受託工事費 × 100

注 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、5.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、5.1%で、同年度の全国平均を1.3ポイント上回っている。





**(4) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価及び使用料単価**

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価及び使用料単価の推移は、次のとおりである。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価及び使用料単価の推移

単位 円・m<sup>3</sup>

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
汚 水 処 理 費	4,694,515,000	4,444,079,000	4,377,622,000	4,389,514,000	4,293,032,000
使 用 料 収 入	3,990,275,000	3,999,841,000	3,972,309,000	3,871,724,000	3,834,031,000
有 収 水 量	27,451,727	27,499,812	27,379,388	27,264,203	26,995,395
汚水処理原価 A	171.01	161.60	159.89	161.00	159.03
使用料単価 B	145.36	145.45	145.08	142.01	142.03
差 損 A - B	25.65	16.15	14.81	18.99	17.00

注 1 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

注 2 使用料単価＝使用料収入／有収水量

注 3 汚水処理費、使用料収入及び有収水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は、159円 3 銭で、前年度に比べ 1 円 97 銭 (1.2%) 減少している。

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は、142円 3 銭で、前年度に比べ 2 銭 (0.0%) 増加している。

この結果、当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの差損は、17円で、前年度に比べ 1 円 99 銭 (10.5%) 減少しているが、赤字である。

## (5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

### 収益率の推移

単位 %

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	算 式
営業収支比率	69.4	72.2	71.2	70.7	70.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全 国 平 均	81.0	77.4	72.9	66.0	-	
経常収支比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全 国 平 均	108.1	107.5	106.9	105.8	-	

当年度の営業収支比率は、70.5%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っており、営業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、70.7%で、同年度の全国平均を4.7ポイント上回っている。

経常収支比率は、前年と同率の100.0%である。

なお、前年度の経常収支比率は、同年度の全国平均を5.8ポイント下回っている。

#### 4 資本的収支について

##### (1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	2年度	3年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 本 的 収 入	企 業 債	3,717,500,000	4,220,600,000	503,100,000	13.5
	出 資 金	734,832,000	803,229,000	68,397,000	9.3
	補 助 金	1,045,969,800	1,437,926,200	391,956,400	37.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	27,017,013	21,820,677	△5,196,336	△19.2
	そ の 他 資 本 的 収 入	280,000	320,000	40,000	14.3
	計 A	5,525,598,813	6,483,895,877	958,297,064	17.3
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	2,990,764,442	3,701,135,036	710,370,594	23.8
	企 業 債 償 還 金	6,184,624,909	6,370,930,197	186,305,288	3.0
	長 期 貸 付 金	400,000	-	△400,000	皆減
	計 B	9,175,789,351	10,072,065,233	896,275,882	9.8
資本的収支不足額 B - A		3,650,190,538	3,588,169,356	△62,021,182	△1.7
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	152,426,334	183,138,765	30,712,431	20.1
	過年度分損益勘定留保資金	2,633,193,532	2,559,044,001	△74,149,531	△2.8
	当年度分損益勘定留保資金	864,570,672	845,986,590	△18,584,082	△2.1

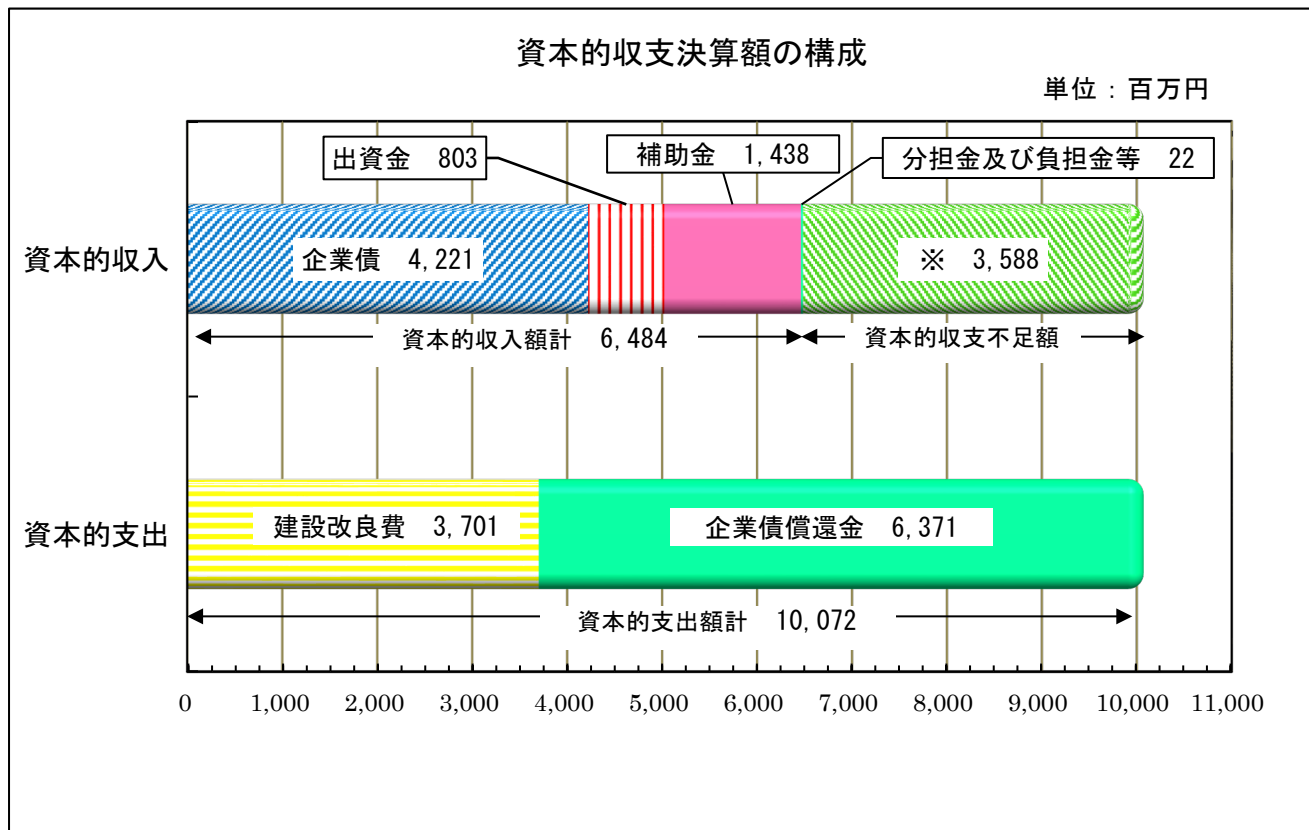
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、6,483,895,877円で、前年度に比べ958,297,064円(17.3%)増加している。これは、分担金及び負担金が減少したが、企業債、補助金、出資金、その他資本的収入が増加したことによるものである。

一方、資本的支出は、10,072,065,233円で、前年度に比べ896,275,882円(9.8%)増加している。これは、主に建設改良費が増加したことによるものである。

## (2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



※資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

## 5 財政状況について

### (1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

#### 資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	2年度	3年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	193,613,149,321	190,710,213,277	△2,902,936,044	△1.5
	有 形 固 定 資 産	193,602,449,321	190,699,833,277	△2,902,616,044	△1.5
	投 資 そ の 他 の 資 産	10,700,000	10,380,000	△320,000	△3.0
	流 動 資 産	3,778,813,487	3,792,244,992	13,431,505	0.4
	現 金 ・ 預 金	2,904,521,818	2,866,372,507	△38,149,311	△1.3
産	未 収 金	875,136,042	926,741,978	51,605,936	5.9
	貸 倒 引 当 金	△14,129,000	△14,681,000	△552,000	3.9
	貯 蔵 品	13,284,627	13,811,507	526,880	4.0
	資 産 合 計	197,391,962,808	194,502,458,269	△2,889,504,539	△1.5
負 債	固 定 負 債	79,415,613,725	77,166,883,073	△2,248,730,652	△2.8
	企 業 債	78,398,358,285	76,149,627,633	△2,248,730,652	△2.9
	他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-
	引 当 金	17,255,440	17,255,440	-	-
	流 動 負 債	7,591,472,473	7,732,720,218	141,247,745	1.9
	企 業 債	6,370,788,383	6,469,188,838	98,400,455	1.5
	未 払 金	1,147,215,649	1,174,620,764	27,405,115	2.4
	引 当 金	60,218,927	60,257,172	38,245	0.1
	預 り 金	13,249,514	28,653,444	15,403,930	116.3
	繰 延 収 益	82,128,487,462	80,543,236,830	△1,585,250,632	△1.9
長 期 前 受 金	82,128,487,462	80,543,236,830	△1,585,250,632	△1.9	
負 債 合 計	169,135,573,660	165,442,840,121	△3,692,733,539	△2.2	
資 本	資 本 金	19,035,457,231	19,838,686,231	803,229,000	4.2
	資 本 金	19,035,457,231	19,838,686,231	803,229,000	4.2
	剰 余 金	9,220,931,917	9,220,931,917	-	-
	資 本 剰 余 金	9,220,931,124	9,220,931,124	-	-
	利 益 剰 余 金	793	793	-	-
資 本 合 計	28,256,389,148	29,059,618,148	803,229,000	2.8	
負 債 ・ 資 本 合 計	197,391,962,808	194,502,458,269	△2,889,504,539	△1.5	

## (2) 資産

当年度の資産の合計は、194,502,458,269円で、前年度に比べ2,889,504,539円(1.5%)減少している。これは、流動資産が13,431,505円増加したが、固定資産が2,902,936,044円減少したことによるものである。

この内訳は、次のとおりである。

ア 流動資産の増加は、現金・預金が38,149,311円減少したが、未収金が51,605,936円増加したことなどによるものである。

イ 固定資産の減少は、建設仮勘定が1,298,939,140円増加したが、減価償却の進行などに伴い、構築物が3,015,151,425円、機械及び装置が870,811,913円減少したことなどによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

### 未収金の推移

単位 円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
未 収 金	673,418,090	914,849,569	980,252,053	875,136,042	926,741,978
下水道使用料等 未 収 金	444,195,120	698,894,436	736,779,026	702,874,746	712,774,472
納期未到来分 未 収 金	386,855,764	625,362,695	694,343,902	660,725,858	671,498,243
実質未収金	57,339,356	73,531,741	42,435,124	42,148,888	41,276,229
受益者負担金等 未 収 金	2,286,620	2,194,990	1,385,300	718,510	603,470
その他未収金	226,936,350	213,760,143	242,087,727	171,542,786	213,364,036

注 納期未到来分未収金は、2・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、926,741,978円で、前年度に比べ51,605,936円(5.9%)増加している。これは、未収金のうち、汚水処理施設共同処理収入が11,849,131円減少したが、一般会計繰入金が33,400,000円、消費税及び地方消費税還付金が24,019,200円増加したことなどによるものである。

なお、当年度の下水道使用料等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は、41,276,229円で、前年度に比べ872,659円(2.1%)減少している。

## 不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
不納欠損金	3,395,133	2,200,118	1,922,260	2,086,873	6,454,971	
前年度比較	増減額	△2,656,632	△1,195,015	△277,858	164,613	4,368,098
	増減率	△43.9	△35.2	△12.6	8.6	209.3

当年度の不納欠損金は、6,454,971円で、前年度に比べ 4,368,098円（209.3%）増加している。これは、下水道使用料等に関して発生する未収金のうち、地方自治法の時効に該当する債権等について、高松市下水道事業の会計事務の特例に関する規則に基づき、不納欠損処分をしたことによるものである。

### （3）負債

当年度の負債の合計は、165,442,840,121円で、前年度に比べ3,692,733,539円（2.2%）減少している。これは、流動負債が141,247,745円増加したが、固定負債が2,248,730,652円及び繰延収益が1,585,250,632円減少したことによるものである。

この内訳は、次のとおりである。

ア 流動負債の増加は、資本費平準化債などの企業債が98,400,455円、工事請負費、一般会計繰入金返還金などの未払金が27,405,115円増加したことなどによるものである。

イ 固定負債の減少は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益の減少は、構築物などの減価償却の進行に伴い、国庫補助金等の収益化を行ったことによるものである。

企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

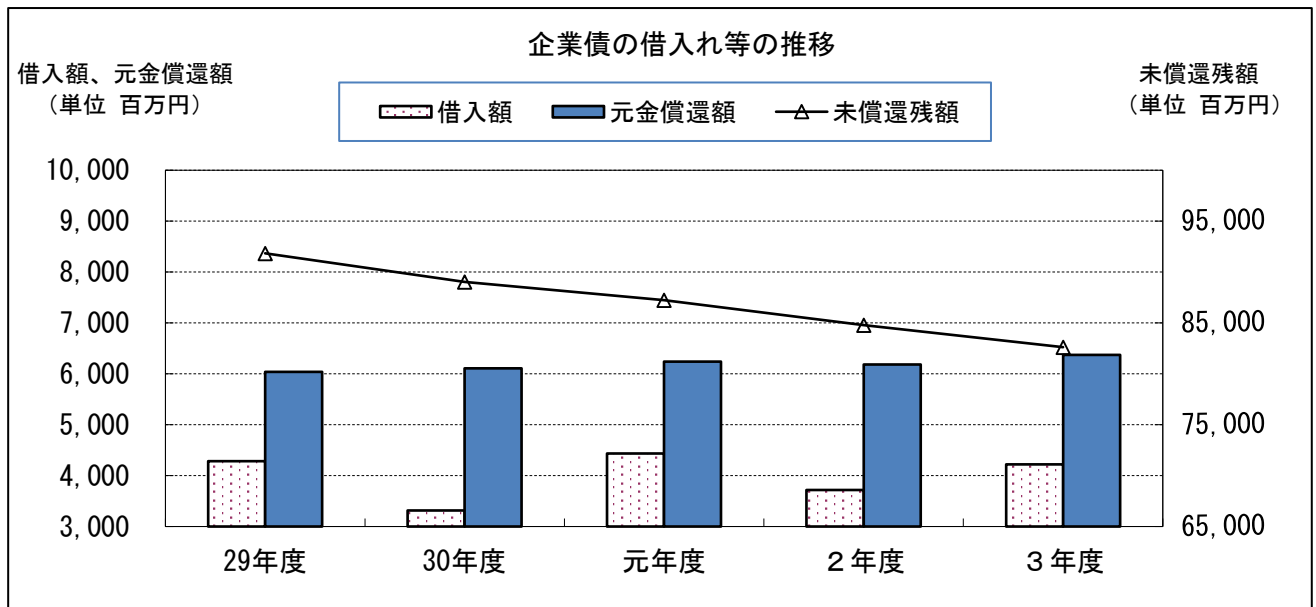
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
借 入 額	4,282,300,000	3,315,200,000	4,432,000,000	3,717,500,000	4,220,600,000
元金償還額	6,040,189,539	6,110,179,443	6,238,964,546	6,184,624,909	6,370,930,197
未償還残額	91,838,215,566	89,043,236,123	87,236,271,577	84,769,146,668	82,618,816,471

当年度の企業債の借入額は、4,220,600,000円で、前年度に比べ503,100,000円（13.5%）増加している。これは、建設改良費の増加に伴い、起債対象事業費が増加したことや、資本費平準化債の借入額を増額し、財源の確保を行ったことなどによるものである。

また、当年度末の未償還残額は、82,618,816,471円で、前年度に比べ2,150,330,197円（2.5%）減少している。



(4) 資本

当年度の資本の合計は、29,059,618,148円で、前年度に比べ803,229,000円（2.8%）増加している。これは、他会計出資金の受入れにより、資本金が増加したことによるものである。



## (5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区 分	金 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益（△は当年度純損失）	0
減価償却費	6,431,165,652
資産減耗費	53,788,789
貸倒引当金の増減額（△は減少）	552,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	0
賞与等引当金の増減額（△は減少）	564,717
長期前受金戻入額	△3,109,866,107
受取利息及び受取配当金	△64,844
支払利息	1,070,646,371
未収金の増減額（△は増加）	△55,720,976
未払金の増減額（△は減少）	△83,572,821
預り金の増減額（△は減少）	15,403,930
小 計	4,322,896,711
利息及び配当金の受取額	64,844
利息の支払額	△1,070,646,371
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	3,252,315,184
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△3,274,874,554
国庫補助金による収入	1,271,388,460
県補助金による収入	39,850,282
分担金及び負担金による収入	19,952,514
長期貸付けによる支出	0
長期貸付金の回収による収入	320,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△1,943,363,298
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,968,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△5,083,919,175
その他の企業債による収入	2,252,200,000
その他の企業債の償還による支出	△1,287,011,022
他会計からの出資による収入	803,229,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△1,347,101,197
資金減少額 ④=①+②+③	38,149,311
資金期首残高 ⑤	2,904,521,818
資金期末残高 ⑥=⑤-④	2,866,372,507

業務活動は3,252,315,184円の流入、投資活動は1,943,363,298円の流出、財務活動は1,347,101,197円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は38,149,311円減少し、2,866,372,507円となっている。

## (6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

### 財務比率等の推移

単位 %

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	2年度 全国平均	算式
固定資産構成比	97.8	98.1	97.9	98.1	98.1	97.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
自己資本構成比	54.8	55.3	55.4	55.9	56.4	64.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.7	101.9	101.8	102.0	102.1	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	57.7	50.7	54.2	49.8	49.0	68.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	57.7	50.5	54.0	49.6	48.9	61.5	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、98.1%で、前年度と同率である。

自己資本構成比率は、56.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、102.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

流動比率は、理想比率である200%以上を下回る49.0%で、前年度に比べ0.8ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を下回る48.9%で、前年度に比べ0.7ポイント低下し、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は低くなっている。



## 6 経営分析表

分析項目		単位	元年度	2年度	3年度	2年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産 構成比率	%	97.9	98.1	98.1	97.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	2 固定負債 構成比率	%	40.7	40.2	39.7	31.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本 構成比率	%	55.4	55.9	56.4	64.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対 長期資本比率	%	101.8	102.0	102.1	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	176.7	175.4	174.0	151.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	6 流動比率	%	54.2	49.8	49.0	68.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	54.0	49.6	48.9	61.5	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.06	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.68	1.62	1.68	1.27	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	△0.00	0.00	△0.00	0.39	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	71.2	70.7	70.5	66.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	100.0	100.0	100.0	105.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	1.5	1.4	1.3	1.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債償還金 対減価償却比率	%	162.6	147.3	153.1	142.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝営業収益＋営業外収益、

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率 3 自己資本構成比率 } が大であれば財務の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債償還金対減価償却比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費とを比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>営業費用</b>	<b>9,041,729,792</b>	<b>89.4</b>	<b>9,131,623,181</b>	<b>88.5</b>	<b>△ 89,893,389</b>	<b>△ 1.0</b>
管 き よ 費	317,685,236	3.1	309,226,013	3.0	8,459,223	2.7
ポ ン プ 場 費	379,552,865	3.8	359,424,681	3.5	20,128,184	5.6
処 理 場 費	1,326,751,780	13.1	1,342,903,203	13.0	△ 16,151,423	△ 1.2
排 水 設 備 費	170,597,332	1.7	169,760,657	1.6	836,675	0.5
業 務 費	205,554,957	2.0	180,472,946	1.7	25,082,011	13.9
総 係 費	156,633,181	1.5	161,537,069	1.6	△ 4,903,888	△ 3.0
減 価 償 却 費	6,431,165,652	63.6	6,587,496,826	63.8	△ 156,331,174	△ 2.4
資 産 減 耗 費	53,788,789	0.5	20,801,786	0.2	32,987,003	158.6
<b>営業外費用</b>	<b>1,070,833,844</b>	<b>10.6</b>	<b>1,183,715,329</b>	<b>11.5</b>	<b>△ 112,881,485</b>	<b>△ 9.5</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,070,646,371	10.6	1,183,469,463	11.5	△ 112,823,092	△ 9.5
雑 支 出	187,473	0.0	245,866	0.0	△ 58,393	△ 23.7
<b>特別損失</b>	<b>1,205</b>	<b>0.0</b>	<b>5,505,275</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 5,504,070</b>	<b>△ 100.0</b>
過年度損益修正損	1,205	0.0	5,505,275	0.1	△ 5,504,070	△ 100.0
<b>合 計</b>	<b>10,112,564,841</b>	<b>100.0</b>	<b>10,320,843,785</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 208,278,944</b>	<b>△ 2.0</b>

注 前年度繰越欠損金及び当年度未処分利益剰余金は、0円である。

## 前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	3年度		2年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>営 業 収 益</b>	<b>6,376,534,233</b>	<b>63.1</b>	<b>6,459,219,170</b>	<b>62.6</b>	<b>△ 82,684,937</b>	<b>△ 1.3</b>
下水道使用料	3,837,349,350	37.9	3,875,043,626	37.5	△ 37,694,276	△ 1.0
他会計負担金	2,305,525,000	22.8	2,320,936,000	22.5	△ 15,411,000	△ 0.7
国庫補助金	220,000	0.0	137,000	0.0	83,000	60.6
その他営業収益	233,439,883	2.3	263,102,544	2.5	△ 29,662,661	△ 11.3
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>3,735,823,227</b>	<b>36.9</b>	<b>3,861,209,890</b>	<b>37.4</b>	<b>△ 125,386,663</b>	<b>△ 3.2</b>
他会計負担金	410,869,000	4.1	451,095,000	4.4	△ 40,226,000	△ 8.9
他会計補助金	212,952,300	2.1	222,885,776	2.2	△ 9,933,476	△ 4.5
長期前受金戻入	3,109,866,107	30.8	3,184,683,939	30.9	△ 74,817,832	△ 2.3
受取利息及び配当金	64,844	0.0	123,824	0.0	△ 58,980	△ 47.6
雑 収 益	2,070,976	0.0	2,421,351	0.0	△ 350,375	△ 14.5
<b>特 別 利 益</b>	<b>207,381</b>	<b>0.0</b>	<b>414,725</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 207,344</b>	<b>△ 50.0</b>
過年度損益修正益	183,381	0.0	414,725	0.0	△ 231,344	△ 55.8
その他特別利益	24,000	0.0	-	-	24,000	皆増
<b>合 計</b>	<b>10,112,564,841</b>	<b>100.0</b>	<b>10,320,843,785</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 208,278,944</b>	<b>△ 2.0</b>

## 8 貸借対照表前年度比較

## 貸 借 対 照 表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
<b>固定資産</b>	<b>190,710,213,277</b>	<b>98.1</b>	<b>193,613,149,321</b>	<b>98.1</b>	<b>△ 2,902,936,044</b>	<b>△ 1.5</b>
有形固定資産	190,699,833,277	98.0	193,602,449,321	98.1	△ 2,902,616,044	△ 1.5
土地	20,823,457,164	10.7	20,823,457,164	10.5	-	-
建物	6,042,058,029	3.1	6,353,475,351	3.2	△ 311,417,322	△ 4.9
構築物	145,292,563,573	74.7	148,307,714,998	75.1	△ 3,015,151,425	△ 2.0
機械及び装置	12,545,734,232	6.5	13,416,546,145	6.8	△ 870,811,913	△ 6.5
車両運搬具	1,898,632	0.0	2,838,078	0.0	△ 939,446	△ 33.1
工具器具及び備品	9,328,274	0.0	12,563,352	0.0	△ 3,235,078	△ 25.8
建設仮勘定	5,984,793,373	3.1	4,685,854,233	2.4	1,298,939,140	27.7
投資その他の資産	10,380,000	0.0	10,700,000	0.0	△ 320,000	△ 3.0
出資金	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	-	-
長期貸付金	380,000	0.0	700,000	0.0	△ 320,000	△ 45.7
<b>流動資産</b>	<b>3,792,244,992</b>	<b>1.9</b>	<b>3,778,813,487</b>	<b>1.9</b>	<b>13,431,505</b>	<b>0.4</b>
現金・預金	2,866,372,507	1.5	2,904,521,818	1.5	△ 38,149,311	△ 1.3
未収金	926,741,978	0.5	875,136,042	0.4	51,605,936	5.9
貸倒引当金	△ 14,681,000	△ 0.0	△ 14,129,000	△ 0.0	△ 552,000	△ 3.9
貯蔵品	13,811,507	0.0	13,284,627	0.0	526,880	4.0
<b>合 計</b>	<b>194,502,458,269</b>	<b>100.0</b>	<b>197,391,962,808</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,889,504,539</b>	<b>△ 1.5</b>

注 有形固定資産の減価償却累計額は、3年度末67,993,701,618円、2年度末61,779,647,311円である。



## 前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	3年度		2年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>	<b>77,166,883,073</b>	<b>39.7</b>	<b>79,415,613,725</b>	<b>40.2</b>	<b>△ 2,248,730,652</b>	<b>△ 2.8</b>
<b>企 業 債</b>	76,149,627,633	39.2	78,398,358,285	39.7	△ 2,248,730,652	△ 2.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	56,137,254,681	28.9	59,237,818,206	30.0	△ 3,100,563,525	△ 5.2
その他の企業債	20,012,372,952	10.3	19,160,540,079	9.7	851,832,873	4.4
<b>他 会 計 借 入 金</b>	1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	-	-
その他の長期借入金	1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	-	-
<b>引 当 金</b>	17,255,440	0.0	17,255,440	0.0	-	-
修繕引当金	17,255,440	0.0	17,255,440	0.0	-	-
<b>流 動 負 債</b>	<b>7,732,720,218</b>	<b>4.0</b>	<b>7,591,472,473</b>	<b>3.8</b>	<b>141,247,745</b>	<b>1.9</b>
<b>企 業 債</b>	6,469,188,838	3.3	6,370,788,383	3.2	98,400,455	1.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,068,821,711	2.6	5,083,777,361	2.6	△ 14,955,650	△ 0.3
その他の企業債	1,400,367,127	0.7	1,287,011,022	0.7	113,356,105	8.8
<b>未 払 金</b>	1,174,620,764	0.6	1,147,215,649	0.6	27,405,115	2.4
<b>引 当 金</b>	60,257,172	0.0	60,218,927	0.0	38,245	0.1
賞与引当金	50,352,349	0.0	50,384,892	0.0	△ 32,543	△ 0.1
法定福利費引当金	9,904,823	0.0	9,834,035	0.0	70,788	0.7
<b>預 り 金</b>	28,653,444	0.0	13,249,514	0.0	15,403,930	116.3
<b>繰 延 収 益</b>	<b>80,543,236,830</b>	<b>41.4</b>	<b>82,128,487,462</b>	<b>41.6</b>	<b>△ 1,585,250,632</b>	<b>△ 1.9</b>
<b>長 期 前 受 金</b>	80,543,236,830	41.4	82,128,487,462	41.6	△ 1,585,250,632	△ 1.9
<b>国 庫 補 助 金</b>	57,163,709,757	29.4	58,178,470,978	29.5	△ 1,014,761,221	△ 1.7
<b>県 補 助 金</b>	1,215,106,235	0.6	1,210,711,086	0.6	4,395,149	0.4
<b>分 担 金 及 び 負 担 金</b>	2,919,063,833	1.5	2,994,219,577	1.5	△ 75,155,744	△ 2.5
<b>他 会 計 負 担 金</b>	789,118,106	0.4	820,440,091	0.4	△ 31,321,985	△ 3.8
<b>受 贈 財 産 評 価 額</b>	18,456,238,899	9.5	18,924,645,730	9.6	△ 468,406,831	△ 2.5
<b>(負債合計)</b>	<b>165,442,840,121</b>	<b>85.1</b>	<b>169,135,573,660</b>	<b>85.7</b>	<b>△ 3,692,733,539</b>	<b>△ 2.2</b>
<b>資 本 金</b>	<b>19,838,686,231</b>	<b>10.2</b>	<b>19,035,457,231</b>	<b>9.6</b>	<b>803,229,000</b>	<b>4.2</b>
<b>資 本 金</b>	19,838,686,231	10.2	19,035,457,231	9.6	803,229,000	4.2
<b>剰 余 金</b>	<b>9,220,931,917</b>	<b>4.7</b>	<b>9,220,931,917</b>	<b>4.7</b>	-	-
<b>資 本 剰 余 金</b>	9,220,931,124	4.7	9,220,931,124	4.7	-	-
<b>国 庫 補 助 金</b>	7,610,986,335	3.9	7,610,986,335	3.9	-	-
<b>受 贈 財 産 評 価 額</b>	1,609,944,789	0.8	1,609,944,789	0.8	-	-
<b>利 益 剰 余 金</b>	793	0.0	793	0.0	-	-
<b>減 債 積 立 金</b>	793	0.0	793	0.0	-	-
<b>(資本合計)</b>	<b>29,059,618,148</b>	<b>14.9</b>	<b>28,256,389,148</b>	<b>14.3</b>	<b>803,229,000</b>	<b>2.8</b>
<b>合 計</b>	<b>194,502,458,269</b>	<b>100.0</b>	<b>197,391,962,808</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,889,504,539</b>	<b>△ 1.5</b>

注 長期前受金の収益化累計額は、3年度末32,585,274,565円、2年度末29,609,558,105円である。

## 9 審査意見

当年度における業務の状況等は、水洗化戸数が123,412戸で、業務予定量に対し612戸（0.5%）上回っており、水洗化人口が250,801人で、業務予定量に対し1,001人（0.4%）上回っている。年間総処理水量は39,924,006<sup>m</sup>で、業務予定量に対し397,054<sup>m</sup>（1.0%）下回っており、年間総有収水量は、27,026,143<sup>m</sup>で、業務予定量に対し113,797<sup>m</sup>（0.4%）下回っている。有収率は、75.2%で、業務予定量に対し0.6ポイント上回っている。

当年度の損益は、総収益10,112,565千円に対し、総費用は10,112,565千円で、この結果、収支は均衡しており、経常収支比率は、100.0%で前年度と同値であるが、令和2年度の全国平均105.8%を5.8ポイント下回っている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は、56.4%で、令和2年度の全国平均64.1%を7.7ポイント下回っている。

当年度は、汚水施設整備事業として、高松地区、牟礼地区、庵治地区、香南地区等において、汚水管きよの整備を行い、新たに5.0haの供用を開始したほか、浸水対策整備事業として、西部バイパス幹線や宮川雨水幹線等の雨水管きよの整備を実施した。また、下水処理場及びポンプ場の耐震診断を行うとともに、東部処理分区における管きよ、マンホール等の改築・更新を実施するなど、各種施策を推進している。

本格化する人口減少などを要因とした使用料収入の減少により、今後、下水道事業の経営が一層厳しさを増すことが見込まれる中、下水道施設の老朽化対策など適切な維持管理に加え、大規模災害の発生に備えた対策など、下水道事業を取り巻く環境の変化に的確に対応し、市民生活や社会経済活動を支えるライフラインとしての使命を果たすことが求められている。今後においても、高松市下水道事業基本計画の基本方針である「快適で安心な生活環境を持続させるための下水道事業の運営」となるよう、引き続き、市民の視点を意識した持続可能で効率的な経営に取り組まれない。